

令和4年度

大崎上島町一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

大崎上島町監査委員





大 監 2 5 号  
令和5年8月31日

大崎上島町長 谷 川 正 芳 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義

大崎上島町監査委員 浜 田 幸 造

令和4年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和4年度基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	5
(3) 歳入決算の状況	6
(4) 歳出決算の状況	7
2 普通会計における財政状況	8
(1) 決算規模	8
(2) 普通会計の歳入構成	9
(3) 普通会計の性質別歳出	10
(4) 財政指標	11
3 一般会計	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	24
(3) 繰出金の状況	34
(4) 主な公共施設の管理運営状況	35
4 特別会計	36
(1) 国民健康保険事業特別会計	37
(2) 介護保険事業特別会計	40
(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計	43
(4) 公共下水道事業特別会計	46
(5) 農業集落排水事業特別会計	49
(6) 漁業集落排水事業特別会計	52
(7) 港湾管理特別会計	55
(8) 漁港管理特別会計	57
(9) 交通事業特別会計	59
(10) 干拓地管理特別会計	62

5 財産に関する調書	64
(1) 公有財産	64
(2) 債権	66
(3) 基金	67
II 運用基金の状況	68
III むすび	70
決算審査資料	73

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 審査の概要に記載した数値は、町長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算審査資料、地方財政状況調査(決算統計)等の関係書類に拠っている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」… 該当数値のないもの
- 「著増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
- 「皆増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
- 「皆減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
- 「△」… 負数又は減数

# 令和4年度大崎上島町一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和4年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算
  
- 2 令和4年度大崎上島町特別会計歳入歳出決算
  - (1) 国民健康保険事業特別会計
  - (2) 介護保険事業特別会計
  - (3) 後期高齢者医療事業特別会計
  - (4) 公共下水道事業特別会計
  - (5) 農業集落排水事業特別会計
  - (6) 漁業集落排水事業特別会計
  - (7) 港湾管理特別会計
  - (8) 漁港管理特別会計
  - (9) 交通事業特別会計
  - (10) 干拓地管理特別会計

### 3 令和4年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

国光奨学金基金

古田奨学金基金

土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月21日まで

### 第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金の運用状況に関する調書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して、正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

また、基金の運用状況に関する調書についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。



# I 一般会計及び特別会計の決算状況

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模

令和4年度の一般会計と10の特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入決算額11,598,164千円、歳出決算額11,006,457千円で、差引残額591,708千円を全額翌年度へ繰り越している。

#### 決算規模の状況

(単位 金額：千円)

総計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	8,268,896	7,853,317	415,579
特別会計	3,329,268	3,153,140	176,128
合計	11,598,164	11,006,457	591,708

ここで、総計の決算を、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額650,537千円を控除した純計決算でみると以下のとおりとなっている。

#### 決算規模（純計）の状況

(単位 金額：千円)

純計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	8,235,982	7,235,694	1,000,287
特別会計	2,711,646	3,120,225	△408,580
合計	10,947,627	10,355,920	591,708

区分		繰入重複額	繰出重複額
一般会計		32,914	617,622
特別会計	国民健康保険事業	79,478	
	介護保険事業	248,334	32,914
	後期高齢者医療保険事業	55,910	
	公共下水道事業	109,700	
	農業集落排水事業	31,500	
	漁業集落排水事業	37,400	
	港湾管理	1,600	
	漁港管理	2,200	
	交通事業	27,500	
	干拓地管理	24,000	
合計		650,537	650,537

前年度に比べて、総計では歳入 183,291 千円(1.6%)、歳出 25,733 千円(0.2%)のいずれも増加しており、純計でも、歳入 179,186 千円(1.7%)、歳出 21,628 千円(0.2%)ともに増加している。

#### 決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決算額		比較増減	
		4年度	3年度	増減額	増減率
総計	歳 入	11,598,164	11,414,873	183,291	1.6
	歳 出	11,006,457	10,980,724	25,733	0.2
	差引残額	591,708	434,149	157,559	36.3
純計	歳 入	10,947,627	10,768,441	179,186	1.7
	歳 出	10,355,920	10,334,292	21,628	0.2
	差引残額	591,708	434,149	157,559	36.3

## (2) 決算収支

令和4年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額 11,598,164 千円から歳出決算 11,006,457 千円を差し引いた形式収支が 591,708 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 29,657 千円を差し引いた実質収支は 562,051 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は 355,396 千円の黒字であったので、単年度収支は 206,655 千円の黒字となっている。

### 決算収支の状況

(単位 金額：千円)

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	8,268,896	7,853,317	415,579	24,152	391,427	171,550
特別会計	3,329,268	3,153,140	176,128	5,505	170,623	35,105
合計	11,598,164	11,006,457	591,708	29,657	562,051	206,655

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

### 決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入(A)	11,598,164	11,414,873	183,291	1.6
歳出(B)	11,006,457	10,980,724	25,733	0.2
形式収支(C)=(A)-(B)	591,708	434,149	157,559	36.3
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	29,657	78,753	△ 49,096	△ 62.3
実質収支(E)=(C)-(D)	562,051	355,396	206,655	58.1
単年度収支	206,655	121,223	85,432	70.5

(単位 金額：千円)

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
一般会計	415,579	298,256	391,427	219,878	171,550	95,933
特別会計	176,128	135,894	170,623	135,519	35,105	25,289
合計	591,708	434,149	562,051	355,396	206,655	121,223

決算審査資料第2表

### (3) 歳入決算の状況

令和4年度の歳入の決算状況は、予算現額 12,673,049 千円に対し、調定額 11,711,120 千円(予算比 92.4%)、収入済額 11,598,164 千円(予算比 91.5%、調定比 99.0%)、不能欠損額 6,809 千円(調定比 0.06%)、収入未済額 106,146 千円(調定比 0.9%)となっている。

#### 歳入の年度比較

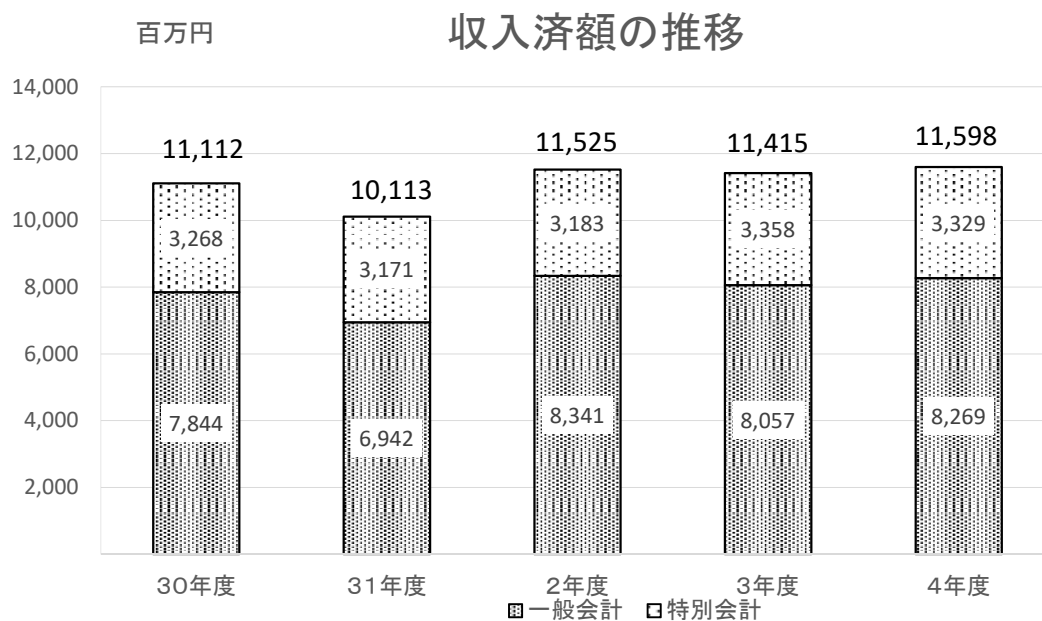
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	12,673,049	12,988,960	△ 315,911	△ 2.4
調定額(B)	11,711,120	11,532,730	178,390	1.5
収入済額(C)	11,598,164	11,414,873	183,291	1.6
不納欠損額(D)	6,809	15,221	△ 8,412	△ 55.3
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	106,146	102,636	3,511	3.4

#### 収入済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	収入済額				
	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	7,843,665	6,942,044	8,341,270	8,056,754	8,268,896
特別会計	3,267,966	3,171,410	3,183,431	3,358,119	3,329,268
合 計	11,111,631	10,113,455	11,524,701	11,414,873	11,598,164



#### (4) 歳出決算の状況

令和4年度の歳出決算の状況は、予算現額 12,673,049 千円に対し、支出済額 11,006,457 千円(執行率 86.8%)、翌年度繰越額 515,933 千円(予算比 4.1%)、不用額 1,150,659 千円(予算比 9.1%)となっている。

#### 歳出の年度比較

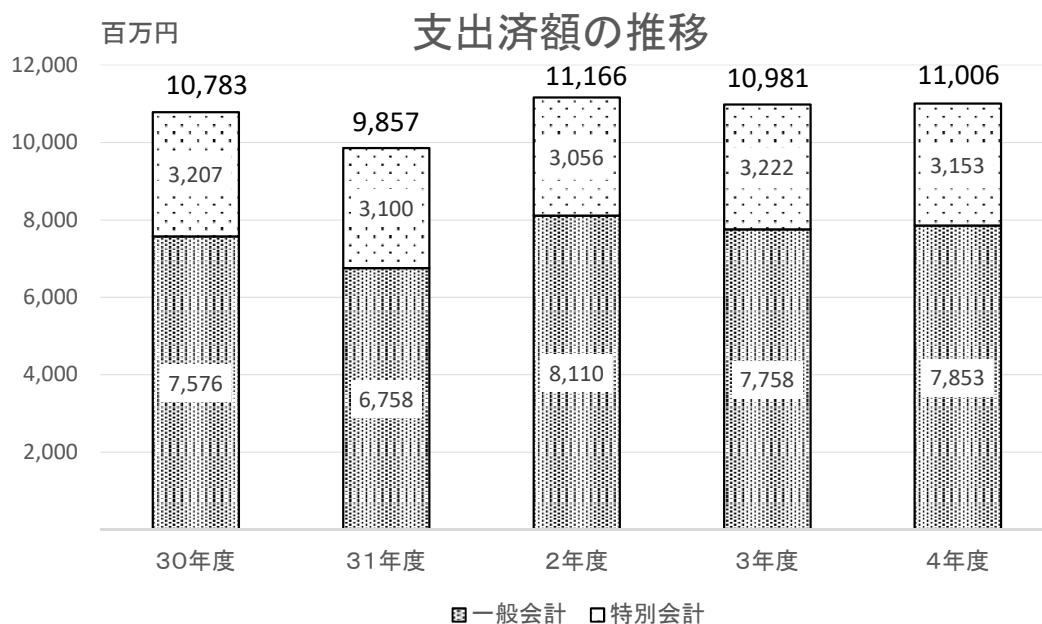
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	12,673,049	12,988,960	△ 315,911	△ 2.4
支出済額(B)	11,006,457	10,980,724	25,733	0.2
翌年度繰越額(C)	515,933	1,201,362	△ 685,429	△ 57.1
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,150,659	806,874	343,785	42.6

#### 支出済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	支出済額				
	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	7,575,601	6,757,937	8,110,155	7,758,498	7,853,317
特別会計	3,207,473	3,099,538	3,056,068	3,222,225	3,153,140
合 計	10,783,074	9,857,475	11,166,222	10,980,724	11,006,457



## 2 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況及び指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。当町における普通会計は、一般会計に港湾管理特別会計、漁港管理特別会計及び干拓地管理特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

### (1) 決算規模

令和4年度の普通会計の総計は、以下のとおりで、前年度に比べると歳入 186,874 千円(2.3%)、歳出 69,432 千円(0.9%)といずれも増加している。

#### 普通会計決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	8,222,612	8,035,738	186,874	2.3
歳出総額 B	7,806,580	7,737,148	69,432	0.9
歳入歳出差引額 C	416,032	298,590	117,442	39.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	24,152	78,378	△ 54,226	△ 69.2
実質収支額(C-D) E	391,880	220,212	171,668	78.0
単年度収支 F	171,668	96,245	75,423	78.4
積立金 G	297,642	69,948	227,694	325.5
地方債繰上償還額 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	-	-	-	-
実質単年度収支 (F+G+H-J)	469,310	166,193	303,117	182.4

## (2) 普通会計の歳入構成

普通会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、自主財源の歳入総額に占める割合は25.4%である。

### 普通会計の歳入構成の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>自主財源</b>	<b>2,084,862</b>	<b>25.4</b>	<b>2,061,054</b>	<b>25.6</b>	<b>23,808</b>	<b>1.2</b>
町税	1,167,099	14.2	1,278,789	15.9	△ 111,690	△ 8.7
分担金及び負担金	115,988	1.4	119,134	1.5	△ 3,146	△ 2.6
使用料及び手数料	130,097	1.6	125,508	1.6	4,589	3.7
財産収入	36,228	0.4	43,017	0.5	△ 6,789	△ 15.8
寄附金	52,555	0.6	55,223	0.7	△ 2,668	△ 4.8
繰入金	165,106	2.0	91,360	1.1	73,746	80.7
繰越金	298,590	3.6	231,138	2.9	67,452	29.2
諸収入	119,199	1.4	116,885	1.5	2,314	2.0
<b>依存財源</b>	<b>6,137,750</b>	<b>74.6</b>	<b>5,974,684</b>	<b>74.4</b>	<b>163,066</b>	<b>2.7</b>
地方譲与税	41,912	0.5	48,210	0.6	△ 6,298	△ 13.1
利子割交付金	313	0.0	641	0.0	△ 328	△ 51.2
配当割交付金	3,418	0.0	4,067	0.1	△ 649	△ 16.0
株式等譲渡所得割交付金	2,382	0.0	4,414	0.1	△ 2,032	△ 46.0
法人事業税交付金	17,188	0.2	14,594	0.2	2,594	17.8
地方消費税交付金	182,624	2.2	185,401	2.3	△ 2,777	△ 1.5
自動車取得税交付金	2	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,418	0.1	5,838	0.1	△ 420	△ 7.2
地方特例交付金	2,005	0.0	23,498	0.3	△ 21,493	△ 91.5
地方交付税	3,359,070	40.9	2,957,953	36.8	401,117	13.6
交通安全対策特別交付金	-	-	516	0.0	-	-
国庫支出金	985,588	12.0	1,010,615	12.6	△ 25,027	△ 2.5
県支出金	369,099	4.5	467,693	5.8	△ 98,594	△ 21.1
町債	1,168,731	14.2	1,251,244	15.6	△ 82,513	△ 6.6
<b>合計</b>	<b>8,222,612</b>	<b>100</b>	<b>8,035,738</b>	<b>100</b>	<b>186,874</b>	<b>2.3</b>

### (3) 普通会計の性質別歳出

ここで、普通会計の支出済額を性質別に分類してみていく。

#### 普通会計の性質別歳出の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>経常的経費</b>	<b>5,363,635</b>	<b>68.7</b>	<b>5,421,188</b>	<b>70.1</b>	<b>△ 57,553</b>	<b>△ 1.1</b>
義務的経費	2,748,952	35.2	2,722,132	35.2	26,820	1.0
人件費	920,944	11.8	915,357	11.8	5,587	0.6
扶助費	707,468	9.1	775,654	10.0	△ 68,186	△ 8.8
公債費	1,120,540	14.4	1,031,121	13.3	89,419	8.7
物件費	1,017,020	13.0	926,929	12.0	90,091	9.7
維持補修費	93,388	1.2	115,651	1.5	△ 22,263	△ 19.3
補助費等	1,504,275	19.3	1,656,476	21.4	△ 152,201	△ 9.2
<b>投資的経費</b>	<b>1,310,662</b>	<b>16.8</b>	<b>1,053,055</b>	<b>13.6</b>	<b>257,607</b>	<b>24.5</b>
普通建設事業費	1,306,982	16.7	1,041,423	13.5	265,559	25.5
災害復旧事業費	3,680	0.0	11,632	0.2	△ 7,952	△ 68.4
<b>その他の経費</b>	<b>1,132,283</b>	<b>14.5</b>	<b>1,262,905</b>	<b>16.3</b>	<b>△ 130,622</b>	<b>△ 10.3</b>
繰出金	734,032	9.4	775,114	10.0	△ 41,082	△ 5.3
投資及び出資金・貸付金	34,330	0.4	35,260	0.5	△ 930	△ 2.6
積立金	363,921	4.7	452,531	5.8	△ 88,610	△ 19.6
<b>合計</b>	<b>7,806,580</b>	<b>100</b>	<b>7,737,148</b>	<b>100</b>	<b>69,432</b>	<b>0.9</b>

決算審査資料第3表

義務的経費は、前年度に比べて 26,820 千円(1.0%)増加している。これは、情報化推進事業、戸籍総合システム機器更新事業などによる物件費が 90,091 千円(9.7%)の増加によるものである。

投資的経費は、257,607 千円(24.5%)の増加となっている。これは、普通建設事業費では、海底ケーブル、高速通信網の整備による地域情報化推進事業、定住促進住宅改修事業などにより 265,559 千円(25.5%)の増加となり、災害復旧事業費では、平成30年7月に発生した西日本豪雨災害による復旧工事がほぼ終了したことにより、7,952 千円(68.4%)の減少によるものである。

その他の経費は、ふるさとづくり基金などの取崩増により、前年度に比べて 130,622 千円(10.3%)減少している。



## (4) 財政指標

### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額<sup>注1</sup>を基準財政需要額<sup>注2</sup>で除して得た数値の過去3か年の平均で示される。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体になる。

令和4年度の財政力指数は0.310で、単年度の財政力指数は0.281となっている。

注1 基準財政収入額…地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額

注2 基準財政需要額…行政項目ごとの基準財政需要額(単位費用×(測定単位の数値×補正計数))の合算額

### 財政力指数の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
基準財政収入額(A)	1,657,411	1,360,048	1,339,502	1,175,869	1,101,534
基準財政需要額(B)	3,668,831	3,287,532	3,770,940	3,881,815	3,920,482
単年度 (A)÷(B)	0.452	0.414	0.355	0.303	0.281
財政力指数 (過去3か年の平均)	0.342	0.380	0.410	0.360	0.310

### 財政力指数の推移



### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つとなっており、低いほど弾力性があることを示している。

本年度決算の経常収支比率は、前年度に比べて1.1ポイント改善した85.6%になってい

る。これは、分母となる経常一般財源等収入額が 112,769 千円(2.5%)と増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源が 49,926 千円(1.3%)と微増となったためである。経常一般財源等収入額の増加は、普通地方交付税 401,117 千円の増加であったことによるものである。経常経費充当一般財源の増加は、物件費で 90,091 千円の増加によるものである。

結果、歳出である経常経費充当一般財源は微増したものの、歳入である経常一般財源等収入額が増加したため、経常収支比率が改善している。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率は、前年度に比べて 3.9 ポイント改善した 86.7%になっている。

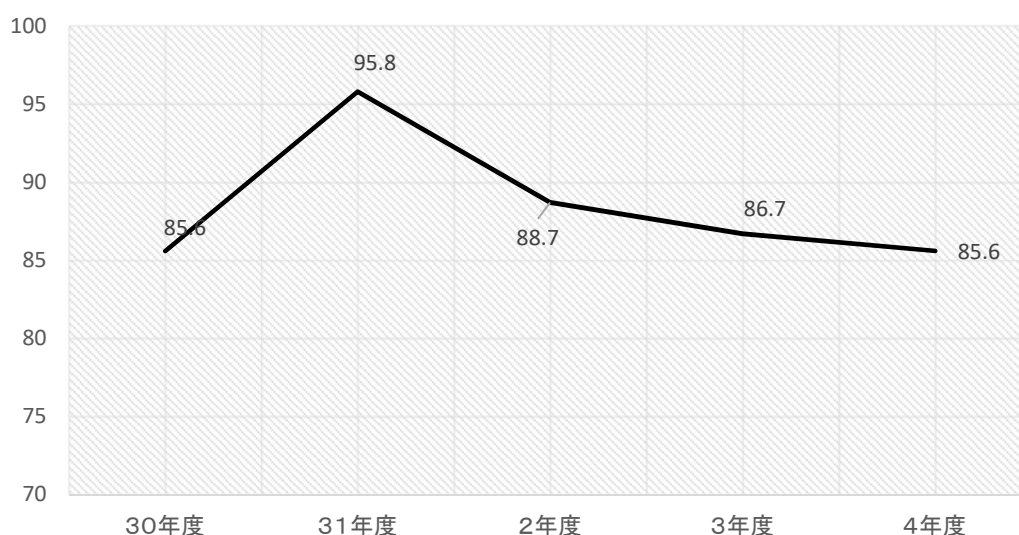
### 経常収支比率の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
経常経費充当一般財源(A)	3,714,463	3,631,892	3,839,628	3,873,054	3,922,980
経常一般財源等収入額(B)	4,338,662	3,793,030	4,329,697	4,467,775	4,580,544
経常収支比率	85.6	95.8	88.7	86.7	85.6
(A)／(B)×100	(88.3)	(98.7)	(91.8)	(90.6)	(86.7)

※経常収支比率の( )内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

### 経常収支比率の推移



### 3 一般会計

令和4年度の一般会計の決算額は、予算現額 9,088,486 千円に対し

歳入 8,268,896 千円（対予算比 91.0%）

歳出 7,853,317 千円（対予算比 86.4%）

で差し引き 415,579 千円の黒字となる。翌年度へ繰り越すべき財源 24,152 千円を差し引くと、実質収支は 391,427 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 219,878 千円の黒字であったので、単年度収支は 171,550 千円の黒字となる。

#### 一般会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	8,268,896	8,056,754	212,142	2.6
歳 出 (B)	7,853,317	7,758,498	94,818	1.2
形式収支 (C)=(A)-(B)	415,579	298,256	117,324	39.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	24,152	78,378	△ 54,226	△ 69.2
実質収支 (E)=(C)-(D)	391,427	219,878	171,550	78.0
単年度収支	171,550	95,933	75,617	78.8

#### (1) 歳 入

令和4年度の歳入決算は、予算現額 9,088,486 千円に対し、調定額 8,349,356 千円(予算比 91.9%)、収入済額 8,268,896 千円(予算比 91.0%、調定比 99.0%)、不納欠損額 4,180 千円(調定比 0.10%)、収入未済額 76,280 千円(調定比 0.9%)となっている。

収入済額は前年度に比べて 212,142 千円(2.6%)増加している。これは、主に県支出金で 97,812 千円(20.9%)、町税で 111,690 千円(8.7%)、減少したものの、地方交付税で 401,117 千円(13.6%)、繰入金で 75,315 千円(86.9%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて 4,328 千円(50.9%)減少し、収入未済額は前年度に比べて 1,550 千円(2.1%)増加している。

## 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	9,088,486	9,262,509	△ 174,023	△ 1.9
調 定 額(B)	8,349,356	8,139,991	209,365	2.6
収入済額(C)	8,268,896	8,056,754	212,142	2.6
不納欠損額(D)	4,180	8,508	△ 4,328	△ 50.9
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	76,280	74,730	1,550	2.1

ここで収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、収入済額は 2,056,645 千円で、前年度に比べて 22,594 千円(1.1%)増加している。これは、主に繰入金で 75,315 千円(86.9%)、使用料及び手数料で 2,195 千円(2.1%)増加したことによるものである。

一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、収入済額は、6,212,251 千円で、前年度に比べて 189,548 千円(3.1%)増加している。これは、主に地方交付税で 401,117 千円(13.6%)、増加したことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は 24.9%で前年度 25.2%から 0.3 ポイント下回っている。

## 自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>自 主 財 源</b>	<b>2,056,645</b>	<b>24.87</b>	<b>2,034,052</b>	<b>25.25</b>	<b>22,594</b>	<b>1.1</b>
町 税	1,167,099	14.11	1,278,789	15.87	△ 111,690	△ 8.7
そ の 他	889,546	10.76	755,263	9.37	134,284	17.8
<b>依 存 財 源</b>	<b>6,212,251</b>	<b>75.13</b>	<b>6,022,702</b>	<b>74.75</b>	<b>189,548</b>	<b>3.1</b>
地 方 交 付 税	3,359,070	40.62	2,957,953	36.71	401,117	13.6
国 ・ 県 支 出 金	1,354,688	16.38	1,477,526	18.34	△ 122,838	△ 8.3
町 債	1,243,231	15.04	1,300,044	16.14	△ 56,813	△ 4.4
そ の 他	255,261	3.09	287,179	3.56	△ 31,918	△ 11.1
<b>合 計</b>	<b>8,268,896</b>	<b>100</b>	<b>8,056,754</b>	<b>100</b>	<b>212,142</b>	<b>2.6</b>

決算審査資料第6表

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
<b>一 般 会 計</b>	<b>9,088,486</b>	<b>8,349,356</b>	<b>8,268,896</b>	<b>4,180</b>	<b>76,280</b>	<b>91.0</b>	<b>99.0</b>
町 税	1,161,077	1,193,953	1,167,099	4,180	22,674	100.5	97.8
地 方 譲 与 税	40,848	41,912	41,912	-	-	102.6	100.0
利 子 割 交 付 金	313	313	313	-	-	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	3,417	3,418	3,418	-	-	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,381	2,382	2,382	-	-	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	16,756	17,188	17,188	-	-	102.6	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	182,624	182,624	182,624	-	-	100.0	100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,418	5,419	5,419	-	-	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	2,005	2,005	2,005	-	-	100.0	100.0
地 方 交 付 税	3,327,057	3,359,070	3,359,070	-	-	101.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	423	0	0	-	-	0.0	-
分 担 金 及 び 負 担 金	115,210	116,043	115,988	-	55	100.7	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	109,161	119,625	106,641	-	12,983	97.7	89.1
国 庫 支 出 金	1,208,433	985,589	985,589	-	-	81.6	100.0
県 支 出 金	412,735	369,100	369,100	-	-	89.4	100.0
財 産 収 入	35,065	36,218	36,158	-	60	103.1	99.8
寄 附 金	51,201	52,555	52,555	-	-	102.6	100.0
繰 入 金	302,646	161,940	161,940	-	-	53.5	100.0
繰 越 金	298,255	298,256	298,256	-	-	100.0	100.0
諸 収 入	113,030	158,516	118,008	-	40,507	104.4	74.4
町 債	1,700,431	1,243,231	1,243,231	-	-	73.1	100.0

#### ア 町 税

町税の収入済額は1,167,099千円で、予算現額1,161,077千円に対し6,022千円(0.5%)上回っており、調定額1,193,953千円に対し26,854千円(2.2%)下回っている。

収入未済額22,674千円(調定比1.9%)は、個人町民税10,614千円(調定比4.0%)、固定資産税9,996千円(調定比1.2%)、軽自動車税1,100千円(調定比3.4%)である。

不納欠損額4,180千円(調定比0.4%)は、個人町民税453千円(調定比0.2%)、固定資産税3,532千円(調定比0.4%)、軽自動車税195千円(調定比0.6%)である。

収入済額は、前年度(1,278,789千円)に比べて111,690千円(8.7%)減少している。これは、軽自動車税で460千円(1.5%)、個人町民税で2,102千円(0.8%)、入湯税264千円(13.3%)で

増加したものの、法人町民税で 4,042 千円(8.1%)、固定資産税で 110,369 千円(12.3%)、町たばこ税で 106 千円(0.2%)減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度と同様の 98.0%となっている

### 町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
<b>普 通 税</b>	<b>1,158,777</b>	<b>1,191,698</b>	<b>1,164,844</b>	<b>4,180</b>	<b>22,674</b>	<b>100.5</b>	<b>97.7</b>
町 民 税	298,487	311,900	299,869	453	11,578	100.5	96.1
個 人	252,517	265,242	254,175	453	10,614	100.7	95.8
法 人	45,970	46,659	45,694	-	965	99.4	97.9
固 定 資 産 税	784,796	803,738	790,211	3,532	9,996	100.7	98.3
固 定 資 産 税	784,413	803,294	789,766	3,532	9,996	100.7	98.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	383	444	444	-	-	116.0	100.0
軽 自 動 車 税	31,205	32,815	31,520	195	1,100	101.0	96.1
市 町 村 た ば こ 税	44,289	43,245	43,245	-	-	97.6	100.0
<b>目 的 税</b>	<b>2,300</b>	<b>2,255</b>	<b>2,255</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>98.0</b>	<b>100.0</b>
入 湯 税	2,300	2,255	2,255	-	-	98.0	100.0
<b>合 計</b>	<b>1,161,077</b>	<b>1,193,953</b>	<b>1,167,099</b>	<b>4,180</b>	<b>22,674</b>	<b>100.5</b>	<b>97.8</b>

決算審査資料第7表

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、現年課税分が 0.2 ポイント、滞納繰越分が 10.6 ポイントといずれも悪化している。

### 町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	1,157,593	1,171,549	1,163,996	-	7,553	100.6	99.4
滞納繰越分	3,484	22,404	3,103	4,180	15,121	89.1	13.9
<b>合 計</b>	<b>1,161,077</b>	<b>1,193,953</b>	<b>1,167,099</b>	<b>4,180</b>	<b>22,674</b>	<b>100.5</b>	<b>97.8</b>

## イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税などの国税として徴収されたうちの一定額を地方に譲与するものである。収入済額は 41,912 千円で、前年度(48,210 千円)に比べて 6,298 千円(13.1%)減少している。

### 地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 譲 与 税	40,848	41,912	41,912	-	-	102.6	100.0

## ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 313 千円で、前年度(641 千円)に比べて 328 千円(51.2%)減少している。

### 利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利 子 割 交 付 金	313	313	313	-	-	100.0	100.0

## エ 配当割交付金

配当割交付金は、特定配当等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 3,418 千円で、前年度(4,067 千円)に比べて 649 千円(16.0%)減少している。

### 配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配 当 割 交 付 金	3,417	3,418	3,418	-	-	100.0	100.0

## オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 2,382 千円で、前年度(4,414 千円)に比べて 2,032 千円(46.0%)減少している。

### 株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,381	2,382	2,382	-	-	100.0	100.0

## カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県から法人事業税の収入額の一定割合を、市町村に対し、従業者数である分して交付されるものである。収入済額は 17,188 千円で、前年度(14,594 千円)に比べて 2,594 千円(17.8%)増加している。

### 法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	16,756	17,188	17,188	-	-	102.6	100.0

## キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 182,624 千円で、前年度(185,401 千円)に比べて 2,777 千円(1.5%)減少している。

### 地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 消 費 税 交 付 金	182,624	182,624	182,624	-	-	100.0	100.0

## ク 自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、令和元年 10 月から燃費性能等に応じて、自動車を取得したときに課税され、県に納められた環境性能割交付金のうちの一定割合が道路の延長及び面積按分により市町村に交付されるものである。収入済額は 5,419 千円である。

### 自動車税環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自動車税環境性能割交付金	5,418	5,419	5,419	-	-	100.0	100.0

## ケ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は 2,005 千円で、前年度(23,498 千円)に比べて 21,493 千円(91.5%)減少している。



主なものは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収分である。

### 地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	2,005	2,005	2,005	-	-	100.0	100.0

### コ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が均しく標準的な行政を行えるようにするため交付されるものである。収入済額は 3,359,070 千円で、前年度(2,957,953 千円)に比べて 401,117 千円(13.6%)増加している。

これは、公債費錯誤措置分により増加したためである。

特別交付税は、前年度に比べて 6,006 千円 (2.4%) 増加している。

### 地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	3,327,057	3,359,070	3,359,070	-	-	101.0	100.0

### サ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されているものであるが、令和4年度においては、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する支出がなかった。

### 交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	423	0	0	-	-	0.0	-

### シ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の経費に充てるために、その事業により利益を得る一部の者から徴する金銭等である。収入済額は 115,988 千円で、予算現額 115,210 千円に対し 778 千円(0.7%)上回っているが、調定額 116,043 千円に対しては 55 千円下回っている。

前年度(119,133 千円)と比べた場合、3,145 千円(2.6%)減少している。

調定額に対する収入率は、99.9%である。

## 分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	115,210	116,043	115,988	-	55	100.7	100.0

### ス 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、特定の人のために何らかの便益を与えることにより、その受益に対して実費負担的な徴収金である。収入済額は 106,641 千円で、予算現額 109,161 千円に対し 2,520 千円(2.3%)、調定額 119,625 千円に対し 12,984 千円(10.9%)それぞれ下回っている。

収入未済額 12,983 千円は、町営住宅使用料(過年度分を含む)12,144 千円(調定比 31.3%)、垂水団地使用料(過年度分を含む)839 千円(調定比 4.8%)である。

町営住宅使用料の収入未済額の内訳は、現年度分で 684 千円(調定比 2.6%)、過年度分で 11,460 千円(調定比 94.7%)となっており、現年度収入未済額が、昨年度と比べ 188 千円(37.7%)増加している。

収入済額は、前年度(104,446 千円)に比べて 2,195 千円(2.1%)増加している。これは、主に温泉施設使用料で 2,925 千円(119.7%)増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、4.0 ポイント改善した 89.1%となっている。

## 使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	109,161	119,625	106,641	-	12,983	97.7	89.1

### セ 国庫支出金

国庫支出金は、地方団体の支出する特定の経費に対して国が負担する一切の支出金で、特別の用途が指定されていない地方交付税は含まれない。収入済額は 985,589 千円で、予算現額 1,208,433 千円に対し 222,844 千円(18.4%)下回っている。これは、主に民生費国庫補助金 79,236 千円(39.6%)、土木費国庫補助金 147,625 千円(58.1%)それぞれ下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(1,010,615 千円)に比べて、25,026 千円(2.5%)減少している。これは、主に地方創生推進交付金で 96,779 千円(32.7%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保

補助金で 22,836 千円(42.2%)減少したものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（物価高騰）給付事業補助金で 54,950 千円（皆増）、社会資本整備総合交付金で 14,904 千円（53.7%）増加したことによるものである。

### 国庫支出金の収入状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国 庫 支 出 金	1,208,433	985,589	985,589	-	-	81.6	100.0

### ソ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様に、法令によって負担を義務付けられているもの、奨励上の必要から支出される任意的なもの、本来、県が施行すべき事務であるが便宜上、町に委託したほうが効率的かつ経済的である場合に委託金として支出するものである。収入済額は 369,100 千円で、予算現額 412,735 千円に対し 43,635 千円(10.6%)下回っている。これは、主に県補助金の総務費県補助金で 54,831 千円(75.0%)、農林水産業費県補助金で 18,862 千円(34.8%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(466,911 千円)に比べて 97,811 千円(20.9%)減少している。これは、主に総務費県補助金の広島県情報通信基盤整備事業費補助金で 41,063 千円(皆減)、未来の地域づくり応援交付金で 18,450 千円(皆減)減少したことによるものである。

### 県支出金の収入状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
県 支 出 金	412,735	369,100	369,100	-	-	89.4	100.0

### タ 財産収入

財産収入は、町が有する財産を貸付け、私権を設定したり、出資、交換、または売払いをしたことによって生じた現金収入である。収入済額は 36,158 千円で、予算現額 35,065 千円に対し 1,093 千円(3.1%)上回っている。これは、財産運用収入の利子及び配当金で 1,033 千円(7.6%)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(42,925 千円)に比べて 6,767 千円(7.5 %)減少している。これは、財産運用収入の利子及び配当金で 4,873 千円(15.8%)減少したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、普通財産土地の譲渡である。

## 財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 収 入	35,065	36,218	36,158	-	60	103.1	99.8

## チ 寄 附 金

寄附金は、私法上の贈与であって、金銭に限られている。収入済額は 52,555 千円で、前年度(55,223 千円)に比べて 2,668 千円(4.8%)減少している。

寄附金の 52,555 千円は、ふるさと納税寄附金である。

## 寄付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	51,201	52,555	52,555	-	-	102.6	100.0

## ツ 繰 入 金

繰入金は、一般会計、他の特別会計及び基金等の間において、相互に運用することで、1の会計から他の会計に所属を移される場合が繰入といい、その逆は繰出という名称に変わる。収入済額は 161,940 千円で、予算現額 302,646 千円に対し 140,706 千円(46.5%)下回っている。これは、主に財政調整基金繰入金で 100,000 千円繰り入れなかったものである。

収入済額は、前年度(86,625 千円)に比べて 75,315 千円(86.9%)増加している。これは、主に過疎地域持続的発展基金繰入金で 73,323 千円(皆増)増加したことによるものである。

## 繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 入 金	302,646	161,940	161,940	-	-	53.5	100.0

## テ 繰 越 金

繰越金は、決算上の剰余金が生じたときに地方自治法の規定により、翌年度の財源として繰り越すものをいう。収入済額は 298,256 千円で、前年度(231,115 千円)に比べて 67,141 千円(29.1%)増加している。

### 繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	298,255	298,256	298,256	-	-	100.0	100.0

### ト 諸 収 入

諸収入は、いずれの収入科目に組み入れることができない収入を一括して計理するもので、主なものは、延滞金、町預金利子、貸付金元利収入、弁償金等がある。収入済額は118,008千円で、予算現額113,030千円に対し4,978千円(4.4%)上回っている。これは、主に(目)雑入で3,645千円(5.9%)上回ったことによるものである。

収入未済額40,507千円の主なものは、民生費貸付金元利収入16,632千円(調定比98.1%)、教育費貸付金元利収入20,395千円(調定比45.6%)である。

収入済額は、前年度(115,795千円)に比べて2,213千円(1.9%)増加している。これは、主に雑入が3,645千円(5.9%)増加したことによるものである。

### 諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
諸 収 入	113,030	158,516	118,008	-	40,507	104.4	74.4

### ナ 町 債

町債は、町が事業を行おうとする際の長期の借入金である。収入済額は1,243,231千円で、予算現額1,700,431千円に対し457,200千円(26.9%)下回っている。これは、主に総務債で93,000千円(18.0%)、衛生債で42,500千円(12.4%)、土木債で260,000千円(50.6%)それぞれ下回ったことによるものである。

町債の発行は、前年度(1,251,244千円)に比べて82,513千円(0.6%)減少している。これは、主に広島中央環境衛生組合負担金などの衛生債で234,600千円(43.9%)減少したことによるものである。

### 町債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
町 債	1,700,431	1,243,231	1,243,231	-	-	73.1	100.0

## (2) 歳出

令和4年度の歳出決算は、予算現額 9,088,486 千円に対し、支出済額は 7,853,317 千円(執行率 86.4%)で、翌年度繰越額 486,301 千円(予算比 5.4%)、不用額 748,868 千円(予算比 8.2%)となっている。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	9,088,486	9,262,509	△ 174,023	△ 1.9
支出済額(B)	7,853,317	7,758,498	94,818	1.2
翌年度繰越額(C)	486,301	1,000,393	△ 514,092	△ 51.4
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	748,868	503,618	245,251	48.7

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

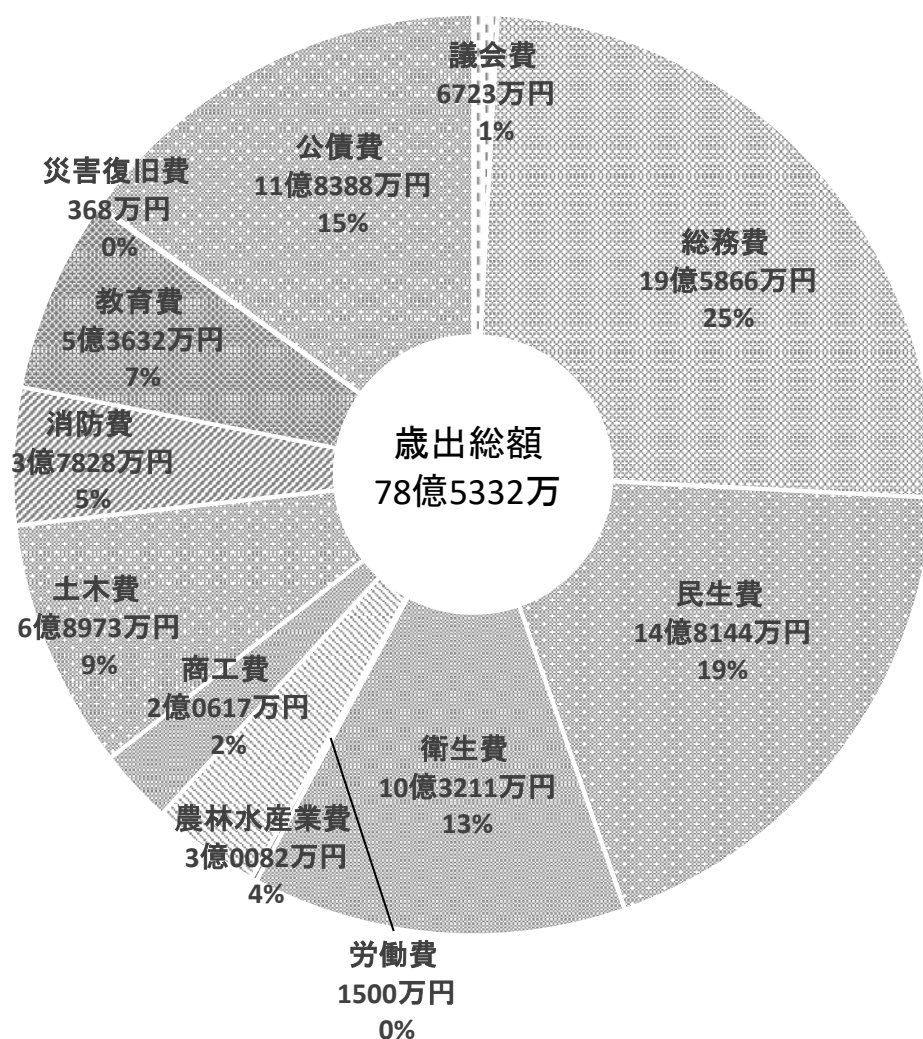
### 款別（目的別）歳出の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	72,213	67,234	-	4,979	93.1
総 務 費	2,187,569	1,958,657	39,050	189,862	89.5
民 生 費	1,652,985	1,481,439	-	171,546	89.6
衛 生 費	1,156,963	1,032,111	27,065	97,787	89.2
労 働 費	15,000	15,000	-	-	100.0
農 林 水 産 業 費	390,135	300,820	18,041	71,274	77.1
商 工 費	269,498	206,166	23,430	39,902	76.5
土 木 費	1,150,689	689,729	367,613	93,347	59.9
消 防 費	421,475	378,277	11,102	32,096	89.8
教 育 費	582,561	536,321	-	46,240	92.1
災 害 復 旧 費	4,806	3,680	-	1,126	76.6
公 債 費	1,183,884	1,183,883	-	1	100.0
諸 支 出 金	1	-	-	1	-
予 備 費	707	-	-	707	-

決算審査資料第9表

## 一般会計 目的別歳出の状況



### ア 議会費

議会費の支出済額は 67,234 千円で、予算現額に対し 93.1%の執行率となっており、不用額は 4,979 千円(6.9%)である。支出済額は、前年度(66,271 千円)に比べて、職員の人件費等の増加により 963 千円(1.5%)増加している。

#### 議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	72,213	67,234	-	4,979	93.1

### イ 総務費

総務費の支出済額は 1,958,657 千円で、太陽光発電整備設置事業で 39,050 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し、89.5%の執行率となっており、不用額は 189,862

千円(8.7%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費で職員手当等・共済費の人件費で 19,990 千円、企画費の工事請負費及び負担金補助及び交付金で 80,355 千円である。支出済額は、前年度(1,682,720 千円)に比べて 275,937 千円増加している。これは、主に総務管理費の減債基金積立金が 284,872 千円減少したものの、本庁舎空調設備更新工事、集会施設太陽光発電設備設置工事で 26,797 千円、海底光ケーブル整備事業、超高速情報通信網整備事業で 188,071 千円、戸籍住民登録システム改修事業で 17,489 千円増加したことによるものである。

### 総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	1,927,208	1,732,465	39,050	155,693	89.9
徴 税 費	77,761	64,650	-	13,111	83.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	161,727	143,462	-	18,265	88.7
選 挙 費	19,551	17,098	-	2,453	87.5
統 計 調 査 費	271	218	-	53	80.6
監 査 委 員 費	1,051	763	-	288	72.6
<b>合 計</b>	<b>2,187,569</b>	<b>1,958,657</b>	<b>39,050</b>	<b>189,862</b>	<b>89.5</b>

### ウ 民生費

民生費の支出済額は 1,481,439 千円で、予算現額に対し 89.6%の執行率となっており、不用額は 171,546 千円(10.4%)となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費の扶助費で 95,550 千円、児童福祉費の児童措置費で児童手当支給事業などの扶助費で 16,391 千円である。

支出済額は、前年度(1,561,225 千円)に比べて 79,786 千円(5.1%)減少している。これは、主に社会福祉費で住民税非課税世帯臨時交付金など 45,764 千円(3.9%)、児童措置費で子育て世帯への臨時特別給付金給付事業など 49,027 千円(17.1%)減少したことによるものである。



## 民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	1,286,593	1,142,758	-	143,835	88.8
児童福祉費	268,966	242,566	-	26,400	90.2
生活保護費	97,426	96,115	-	1,311	98.7
<b>合計</b>	<b>1,652,985</b>	<b>1,481,439</b>	<b>-</b>	<b>171,546</b>	<b>89.6</b>

### エ 衛生費

衛生費の支出済額は 1,032,111 千円で、予算現額に対し 89.2%の執行率となっており、不用額は 97,787 千円(8.5%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費の委託料で 22,601 千円、清掃費の清掃総務費の負担金補助及び交付金で 15,606 千円、上水道費で負担金補助及び交付金など 11,121 千円である。

支出済額は、前年度(1,269,379 千円)に比べて 237,268 千円(18.7%)減少している。これは主に、保健衛生費の予防費で新型コロナワクチン接種など 17,890 千円(24.2%)増加したものの、保健衛生費の清掃総務費で広島中央環境衛生組合負担金など 269,168 千円(37.0%)減少したことによるものである。

上水道費の支出は、水道事業会計への基準内(外)繰出金、水道料金減免事業の負担金と、広島県水道用水供給事業の建設負担金(中国電力大崎発電所分)である。

## 衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	336,350	265,786	-	70,564	79.0
清掃費	536,754	520,652	-	16,102	97.0
上水道費	283,859	245,673	27,065	11,121	86.5
<b>合計</b>	<b>1,156,963</b>	<b>1,032,111</b>	<b>27,065</b>	<b>97,787</b>	<b>89.2</b>

### オ 労働費

労働費の支出済額は 15,000 千円で、予算現額に対し 100.0%の執行率となっている。

支出済額は、前年度(15,000 千円)と同額で、中国労働金庫への預託金である。

## 労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働費	15,000	15,000	-	-	100.0

## カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 300,820 千円で、農業費の畑地帯総合整備事業（換地）等で 15,641 千円、水産業費の漁業集落排水事業特別会計繰出金で 2,400 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 77.1%の執行率となっており、不用額は 71,274 千円(18.3%)である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費で施設園芸エネルギー転換促進事業など 43,509 千円、林業費の林業総務費で有害鳥獣駆除対策費の負担金補助及び交付金で 3,402 千円、水産業費の漁港建設費で漁業集落排水事業特別会計繰出金など 4,964 千円である。

支出済額は、前年度(362,512 千円)に比べて 61,692 千円(17.0%)減少している。これは、主に林業費の林道新設改良費で工事請負費など 35,724 千円(76.3%)、水産業費の水産業振興費で水産振興対策諸費など 8,841 千円(21.9%)減少したことによるものである。

## 農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	263,612	189,610	15,641	58,361	71.9
林業費	44,760	39,435	-	5,325	88.1
水産業費	81,763	71,776	2,400	7,587	87.8
合計	390,135	300,820	18,041	71,274	77.1

## キ 商工費

商工費の支出済額は 206,166 千円で、商工費の商工観光施設費で 23,430 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 76.5%の執行率となっており、不用額は 39,902 千円(19.4%)である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金で 27,128 千円、自然公園施設費の 2,344 千円である。

支出済額は、前年度(173,271千円)に比べて32,895千円(19.0%)増加している。これは、主に、商工振興費で中小企業振興対策費などの負担金補助及び交付金で13,347千円(25.7%)、自然公園施設費の工事請負費で13,895千円(190.1%)増加によるものである。

### 商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	269,498	206,166	23,430	39,902	76.5

### ク 土木費

土木費の支出済額は689,729千円で、道路橋りょう費の道路維持費、道路橋りょう整備事業、町道大久保線改良事業、町道上豊広線改良事業、単独道路改良事業、町道東原下向山線改良事業、県道改良事業負担金等で108,488千円、河川費の河川維持管理費、高潮対策事業費、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金等で20,932千円、港湾費の県営海岸保全事業負担金で18,650千円、都市計画費の公共下水道事業特別会計繰出金で5,100千円、住宅費の公営住宅建設事業、定住促進住宅改修事業で214,442千円のあわせて367,613千円を繰り越したことにより、予算現額に対し59.9%の執行率となっており、不用額は93,347千円(8.1%)である。不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費の交通事業特別会計繰出金5,617千円、道路新設改良費の委託料で16,021千円、河川費の急傾斜地崩壊対策費の負担金補助及び交付金で15,612千円である。支出済額は、前年度(653,843千円)に比べて35,886千円(5.5%)増加している。これは、主に都市計画費の公共下水道費の繰出金で29,900千円(37.5%)、住宅費の住宅建設費の工事請負費で43,392千円(75.0%)増加によるものである。

## 土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	49,034	47,084	-	1,950	96.0
道路橋りょう費	426,376	283,407	108,488	34,480	66.5
河川費	121,126	82,141	20,932	18,053	67.8
港湾費	30,839	7,733	18,650	4,456	25.1
都市計画費	164,926	128,417	5,100	31,409	77.9
住宅費	358,388	140,947	214,442	2,999	39.3
<b>合計</b>	<b>1,150,689</b>	<b>689,729</b>	<b>367,613</b>	<b>93,347</b>	<b>59.9</b>

## ケ 消防費

消防費の支出済額は 378,277 千円で、予算現額に対し 89.8%の執行率となっており、不用額は 32,096 千円(7.6%)である。不用額の主なものは、常備消防費の委託料で 4,470 千円、非常備消防費の報償費で 7,743 千円である。支出済額は、前年度(330,342 千円)に比べて 47,935 千円(14.5%)増加している。これは、主に常備消防費の委託料で 3,653 千円(1.7%)、非常備消防費の工事請負費で 23,912 千円(73.6%)増加したことによるものである。

## 消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	421,475	378,277	11,102	32,096	89.8

## コ 教育費

教育費の支出済額は 536,321 千円で、予算現額に対し 92.1%の執行率となっており、不用額は 46,240 千円(7.9%)である。不用額の主なものは、教育総務費の事務局費で職員手当、共済費など 6,926 千円、小学校費の学校管理費で報酬など 5,312 千円、保健体育費の体育施設費の工事請負費で 7,859 千円などである。

支出済額は、前年度(521,416 千円)に比べて 14,905 千円(2.9%)増加している。これは、主に教育総務費の事務局費で 73,527 千円(39.5%)減少したものの、社会教育費で 12,158 千円(11.4%)、保健体育費の体育施設費で 66,733 千円(257.2%)増加したことによるものである。

## 教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	151,247	143,471	-	7,776	94.9
小学校費	71,342	62,872	-	8,470	88.1
中学校費	35,441	31,973	-	3,468	90.2
幼稚園費	31,441	29,559	-	1,882	94.0
修学奨励費	11,424	10,953	-	471	95.9
社会教育費	126,625	118,510	-	8,115	93.6
保健体育費	155,041	138,983	-	16,058	89.6
<b>合計</b>	<b>582,561</b>	<b>536,321</b>	<b>-</b>	<b>46,240</b>	<b>92.1</b>

### サ 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、3,680千円で、予算現額に対し、76.6%の執行率となっており、不用額は1,126千円(23.4%)である。

不用額の主なものは公共土木施設災害復旧費の工事請負費など1,123千円である。

支出済額は、前年度(11,733千円)に比べて8,052千円(68.6%)減少している。

### 災害復旧費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費	3	-	-	3	-
公共土木施設 災害復旧費	4,803	3,680	-	1,123	76.6
被災者生活再建 支援費	1,200	100	-	1,100	8.3
<b>合計</b>	<b>4,806</b>	<b>3,680</b>	<b>-</b>	<b>1,126</b>	<b>76.6</b>

### シ 公債費

公債費の支出済額は1,183,883千円で、予算現額に対しほぼ100.0%の執行率となっており、不用額は1,397円(0.0%)である。

支出済額は、前年度(1,110,787千円)に比べて73,096千円(6.6%)増加している。

## 公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,183,884	1,183,883	-	1	100.0

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

## 公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	84,739	6,000	10,582	80,157
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	34,529	25,300	6,523	53,306
災 害 復 旧 事 業 債	187,947	500	27,746	160,701
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	68,822	0	14,565	54,257
一 般 単 独 事 業 債	1,857,591	306,300	298,062	1,865,829
辺 地 対 策 事 業 債	19,252	0	3,387	15,865
過 疎 対 策 事 業 債	5,576,269	774,000	432,848	5,917,421
財 源 対 策 債	141,190	0	27,478	113,712
減 税 補 て ん 債 5 条 分	14,179	0	0	14,179
減 税 補 て ん 債	8,516	0	2,897	5,619
臨 時 財 政 対 策 債	2,423,792	56,631	277,838	2,202,585
<b>合 計</b>	<b>10,416,826</b>	<b>1,168,731</b>	<b>1,101,926</b>	<b>10,483,631</b>

### (3) 繰出金の状況

繰出金の決算額は、次表のとおりである。

#### 繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	31年度	2年度	3年度	4年度
国民健康保険事業繰出金	102,454	86,765	77,818	79,478
介護保険事業繰出金	250,476	273,460	266,890	248,334
後期高齢者医療保険事業繰出金	54,474	58,733	54,972	55,910
簡易水道事業繰出金	-	-	-	-
公共下水道事業繰出金	74,636	81,500	79,800	109,700
農業集落排水事業繰出金	25,600	27,000	24,000	31,500
漁業集落排水事業繰出金	45,600	57,142	61,100	37,400
港湾管理繰出金	400	30	1,300	1,600
漁港管理繰出金	600	1,300	3,600	2,200
交通事業繰出金	38,000	15,600	27,500	27,500
干拓地管理繰出金	4,564	6,538	-	24,000
<b>合 計</b>	<b>596,804</b>	<b>608,068</b>	<b>596,979</b>	<b>617,622</b>



#### (4) 主な公共施設の管理運営状況

前年度に比べて事業費が増加している公共施設は、火葬場大峰苑、海と島の歴史資料館、ふれあい郷土資料館、町民運動公園、情報プラザ・エル、文化センターホール神峰である。これは、更新及び改修に伴う工事請負費の増加によるものである。

また、利用者（回）数を見ると、施設毎で、前年度に比べて増加している施設もあるが、減少している施設もある。この要因は新型コロナウイルス感染拡大防止策における施設毎の方針及び対応に相違があるのではと思われる。

#### 主な公共施設の事業費及び利用者数の状況

(単位 金額：千円、利用者数：人、比率：%)

施設名	事業費			利用者(回)数		
	4年度	3年度	増減率	4年度	3年度	増減率
ふれあいの館	16,210	24,782	△ 34.6	15,981	9,115	75.3
火葬場大峰苑	15,491	14,344	8.0	120	126	△ 4.8
観光案内所	8,187	8,393	△ 2.4	3,416	3,025	12.9
海と島の歴史資料館	5,746	5,087	12.9	1,575	1,113	41.5
ふれあい郷土資料館	3,297	2,968	11.1	1,214	3,703	△ 67.2
町民運動公園	526	507	3.6	127	130	△ 2.3
情報プラザ・エル	12,878	12,814	0.5	8,825	6,187	42.6
文化センターホール神峰	25,626	23,495	9.1	31	9	244.4

## 4 特別会計

令和4年度の特別会計の決算額は、予算現額 3,584,563 千円に対し

歳入 3,329,268 千円（対予算比 92.9%）

歳出 3,153,140 千円（対予算比 88.0%）

で差し引き 176,128 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源の 5,505 千円を差し引くと、実質収支は 170,623 千円の黒字となる。また、前年度の実質収支は 135,519 千円の黒字であったので、単年度収支は、35,105 千円の黒字となる。

この決算収支状況を、特別会計別にみると、次表のとおりである。

### 特別会計決算収支状況

（単位 千円）

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
国民健康保険事業	1,046,457	1,013,214	33,243	-	33,243	△ 3,416
介護保険事業	1,509,509	1,376,566	132,943	-	132,943	39,310
後期高齢者医療保険事業	181,805	181,126	679	-	679	108
公共下水道事業	343,771	342,091	1,680	643	1,037	△ 7
農業集落排水事業	54,872	51,697	3,175	2,301	874	△ 656
漁業集落排水事業	66,602	63,193	3,410	2,561	849	△ 669
港湾管理	21,578	21,315	263	-	263	50
漁港管理	4,729	4,540	189	-	189	70
交通事業	94,235	93,690	545	-	545	316
干拓地管理	5,709	5,708	1	-	1	△ 2
<b>合計</b>	<b>3,329,268</b>	<b>3,153,140</b>	<b>176,128</b>	<b>5,505</b>	<b>170,623</b>	<b>35,105</b>

## (1) 国民健康保険事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額 1,172,332 千円に対し

歳入 1,046,457 千円 (対予算比 89.3%)

歳出 1,013,214 千円 (対予算比 86.4%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 33,243 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 36,659 千円の黒字であったが、単年度収支は 3,416 千円の赤字となる。

### 国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,046,457	1,084,682	△ 38,225	△ 3.5
歳出(B)	1,013,214	1,048,024	△ 34,810	△ 3.3
形式収支(C)=(A)-(B)	33,243	36,659	△ 3,416	△ 9.3
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	33,243	36,659	△ 3,416	△ 9.3
単年度収支	△ 3,416	20,462	△ 23,877	△ 116.7

## ア 歳入

予算現額 1,172,332 千円に対し、調定額は 1,076,268 千円、収入済額は 1,046,457 千円、収入未済額は 27,580 千円となっている。前年度と比べると、収入済額は 38,225 千円(3.5%)減少し、不納欠損額は 2,230 千円となっている。収入未済額は 922 千円(3.5%)増加している。収入済額の減少は、繰越金が 20,462 千円、一般会計の繰入金が 1,661 千円増加したものの、県支出金の保険給付費等交付金が 48,147 千円、国民健康保険税が 14,715 千円減少したことによるものである。

### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,172,332	1,124,087	48,245	4.3
調定額(B)	1,076,268	1,117,462	△ 41,195	△ 3.7
収入済額(C)	1,046,457	1,084,682	△ 38,225	△ 3.5
不納欠損額(D)	2,230	6,121	△ 3,891	△ 63.6
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	27,580	26,659	922	3.5

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	135,552	163,982	134,172	2,230	27,580	99.0	81.8
使用料及び手数料	45	35	35	-	-	78.7	100.0
県支出金	918,099	792,724	792,724	-	-	86.3	100.0
財産収入	167	168	168	-	-	100.5	100.0
繰入金	81,435	79,478	79,478	-	-	97.6	100.0
繰越金	36,658	36,659	36,659	-	-	100.0	100.0
諸収入	376	3,221	3,221	-	-	856.5	100.0
<b>合計</b>	<b>1,172,332</b>	<b>1,076,268</b>	<b>1,046,457</b>	<b>2,230</b>	<b>27,580</b>	<b>89.3</b>	<b>97.2</b>

収入済額は、予算現額に比べて 125,875 千円下回っている。これは、主に諸収入で 2,845 千円上回ったものの、県支出金で 125,375 千円、繰入金で 1,957 千円下回ったことによるものである。

### 国民健康保険税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	132,442	138,271	131,576	-	6,694	99.3	95.2
滞納繰越分	3,110	25,712	2,596	2,230	20,886	83.5	10.1
<b>合計</b>	<b>135,552</b>	<b>163,982</b>	<b>134,172</b>	<b>2,230</b>	<b>27,580</b>	<b>99.0</b>	<b>81.8</b>

国民健康保険税は、予算現額 135,552 千円に対し、調定額は 163,982 千円、収入済額は 134,172 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて 0.2 ポイント悪化し、81.8%になっている。また、前年度と比べて、現年度分は 1.1 ポイント、滞納繰越分は 1.9 ポイント悪化している。

### イ 歳出

予算現額 1,172,332 千円に対し、支出済額は 1,013,214 千円(執行率 86.4%)で、不用額は 159,118 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 34,810 千円(3.3%)減少しているが、これは、主に国民健康保険財政調整基金積立金 13,869 千円で増加したものの、療養諸費で 36,686 千円減少したことによるものである。

## 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,172,332	1,124,087	48,245	4.3
支出済額(B)	1,013,214	1,048,024	△ 34,810	△ 3.3
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	159,118	76,063	83,055	109.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

## 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	24,740	23,179	-	1,561	93.7
保険給付費	899,342	748,978	-	150,364	83.3
国民健康保険事業費納付金	199,215	199,214	-	1	100.0
財政安定化基金拠出金	1	-	-	1	-
保険事業費	16,393	14,380	-	2,013	87.7
基金積立金	19,476	19,476	-	0	100.0
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	8,164	7,987	-	177	97.8
予備費	5,000	-	-	5,000	-
<b>合計</b>	<b>1,172,332</b>	<b>1,013,214</b>	<b>-</b>	<b>159,118</b>	<b>86.4</b>

支出済額は、予算現額に比べて 159,118 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 150,364 千円下回ったことによるもので、保険給付費の療養諸費で 107,367 千円、高額療養費で 41,300 千円の不用額が生じている。

## (2) 介護保険事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額 1,532,938 千円に対し

歳入 1,509,509 千円 (対予算比 98.5%)

歳出 1,376,566 千円 (対予算比 89.8%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 132,943 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 93,634 千円の黒字であったので、単年度収支は 39,310 千円の黒字となる。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、本年度は第8期(令和3年度～令和5年度)の3年目である。

### 介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,509,509	1,535,455	△ 25,946	△ 1.7
歳出(B)	1,376,566	1,441,822	△ 65,255	△ 4.5
形式収支(C)=(A)-(B)	132,943	93,634	39,310	42.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	132,943	93,634	39,310	42.0
単年度収支	39,310	1,098	38,212	3481.0

#### ア 歳入

予算現額 1,532,938 千円に対し、調定額は 1,510,563 千円、収入済額は 1,509,509 千円、収入未済額は 759 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 25,946 千円(1.7%)減少し、不納欠損額も 262 千円(47.0%)減少し、収入未済額は 499 千円(192.1%)増加している。収入済額の減少は、一般会計繰入金 18,556 千円、国庫支出金 6,674 千円などで減少したことによるものである。

### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,532,938	1,650,204	△ 117,266	△ 7.1
調定額(B)	1,510,563	1,536,271	△ 25,708	△ 1.7
収入済額(C)	1,509,509	1,535,455	△ 25,946	△ 1.7
不納欠損額(D)	295	556	△ 262	△ 47.0
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	759	260	499	192.1

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	231,605	240,289	239,236	295	759	103.3	99.6
使用料及び手数料	1	9	9	-	-	880.0	100.0
国庫支出金	371,688	373,484	373,484	-	-	100.5	100.0
支払基金交付金	365,583	345,266	345,266	-	-	94.4	100.0
県支出金	206,702	209,161	209,161	-	-	101.2	100.0
財産収入	368	368	368	-	-	100.0	100.0
繰入金	263,334	248,334	248,334	-	-	94.3	100.0
繰越金	93,633	93,634	93,634	-	-	100.0	100.0
諸収入	24	18	18	-	-	74.2	100.0
<b>合計</b>	<b>1,532,938</b>	<b>1,510,563</b>	<b>1,509,509</b>	<b>295</b>	<b>759</b>	<b>98.5</b>	<b>99.9</b>

収入済額は、予算現額に比べて23,429千円下回っている。これは、主に国庫支出金で1,796千円上回ったものの、支払基金交付金で20,317千円、繰入金で15,000千円下回ったことによるものである。

### 介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	231,505	239,295	239,093	-	202	103.3	99.9
滞納繰越分	100	995	143	295	557	143.0	14.4
<b>合計</b>	<b>231,605</b>	<b>240,289</b>	<b>239,236</b>	<b>295</b>	<b>759</b>	<b>103.3</b>	<b>99.6</b>

保険料は、予算現額231,605千円に対し、調定額は240,289千円、収入済額は239,236千円で、調定額に対する収入率は、前年度から比べて0.1ポイント悪化し99.6%になっている。また、前年度と比べて、現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は11.1ポイント悪化している。

### イ 歳出

予算現額1,532,938千円に対し、支出済額は1,376,566千円(執行率89.8%)、不用額は156,372千円となっている。支出済額は、前年度に比べ65,255千円(4.5%)減少しているが、これは、主に基金積立金で35,585千円増加したものの、諸支出金などで減少したことによるものである。

## 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,532,938	1,650,204	△ 117,266	△ 7.1
支出済額(B)	1,376,566	1,441,822	△ 65,255	△ 4.5
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	156,372	208,382	△ 52,011	△ 25.0

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

## 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	52,918	46,718	-	6,200	88.3
保険給付費	1,317,490	1,181,405	-	136,085	89.7
地域支援事業費	67,426	53,746	-	13,680	79.7
財政安定化基金拠出金	1	-	-	1	-
基金積立金	48,444	48,442	-	2	100.0
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	46,358	46,255	-	103	99.8
予備費	300	-	-	300	-
<b>合計</b>	<b>1,532,938</b>	<b>1,376,566</b>	<b>-</b>	<b>156,372</b>	<b>89.8</b>

支出済額は、予算現額に比べて 156,372 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 136,085 千円、地域支援事業費で 13,680 千円下回ったことによるもので、保険給付費の介護サービス等諸費で 113,507 千円、介護予防サービス等諸費で 8,282 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で 5,630 千円、包括的支援事業・任意事業費で 3,296 千円の不用額が生じている。

保険給付費の状況をみてみると、前年度に比べ、61,443 千円(4.9%)減少しているが、これは、主に保険給付費の介護サービス等諸費 54,088 千円(4.7%)、高額介護サービス等費で 2,185 千円(7.5%)減少したことによるものである。

基金積立金の状況については、介護給付費準備基金は、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置されている基金で、本年度は 48,443 千円を積み立てたことにより、4年度末現在高は 216,966 千円となっている。



### (3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額 181,900 千円に対し

歳入 181,805 千円 (対予算比 99.9%)

歳出 181,126 千円 (対予算比 99.6%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 679 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 571 千円の黒字であったので、単年度収支は 108 千円の黒字となる。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、広島県後期高齢者医療広域連合が行い、市町では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

#### 後期高齢者医療保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入(A)	181,805	176,228	5,577	3.2
歳出(B)	181,126	175,657	5,469	3.1
形式収支(C)=(A)-(B)	679	571	108	19.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	679	571	108	19.0
単年度収支	108	500	△ 392	△ 78.3

#### ア 歳入

予算現額 181,900 千円に対し、調定額は 182,336 千円、収入済額は 181,805 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 5,577 千円(3.2%)増加し、収入未済額は、後期高齢者医療保険料の現年度課税分返戻金を除くと 167 千円となり、39 千円(29.9%)増加している。

不能欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

#### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	181,900	177,241	4,659	2.6
調定額(B)	182,336	176,179	6,158	3.5
収入済額(C)	181,805	176,228	5,577	3.2
不納欠損額(D)	104	36	68	189.9
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	427	△ 85	512	△ 600.9

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	124,534	125,842	125,311	104	427	100.6	99.6
使用料及び手数料	11	11	11	-	-	103.6	100.0
繰入金	56,776	55,910	55,910	-	-	98.5	100.0
繰越金	570	571	571	-	-	100.1	100.0
諸収入	9	2	2	-	-	18.9	100.0
<b>合計</b>	<b>181,900</b>	<b>182,336</b>	<b>181,805</b>	<b>104</b>	<b>427</b>	<b>99.9</b>	<b>99.7</b>

収入済額は、予算現額に比べて95千円下回っている。これは、主に一般会計繰入金で866千円下回ったことによるものである。

### 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	124,220	125,534	125,274	-	260	100.8	99.8
滞納繰越分	314	308	37	104	167	11.6	11.8
<b>合計</b>	<b>124,534</b>	<b>125,842</b>	<b>125,311</b>	<b>104</b>	<b>427</b>	<b>100.6</b>	<b>99.6</b>

後期高齢者医療保険料は、予算現額124,534千円に対し、調定額は125,842千円、収入済額は125,311千円である。

### イ 歳出

予算現額181,900千円に対し、支出済額は181,126千円(執行率99.6%)で、不用額は774千円となっている。支出済額は、前年度に比べて5,469千円(3.1%)増加しているが、これは、主に広域連合納付金で5,388千円増加したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	181,900	177,241	4,659	2.6
支出済額(B)	181,126	175,657	5,469	3.1
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	774	1,584	△810	△51.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,029	2,989	-	40	98.7
広域連合納付金	178,423	177,751	-	672	99.6
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	446	386	-	60	86.5
予備費	1	-	-	1	-
<b>合計</b>	<b>181,900</b>	<b>181,126</b>	<b>-</b>	<b>774</b>	<b>99.6</b>

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 177,751 千円で、これは後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を、広島県後期高齢者医療広域連合へ納付するものである。

諸支出金は、保険料過誤納還付金で 386 千円となっている。

#### (4) 公共下水道事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額 433,966 千円に対し

歳入 343,771 千円（対予算比 79.2%）

歳出 342,091 千円（対予算比 78.8%）

で歳入歳出差引額は 1,680 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 643 千円を差し引くと実質収支は 1,037 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 1,044 千円の黒字であったが、単年度収支は 7 千円の赤字となる。

#### 公共下水道事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

公共下水道事業	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入(A)	343,771	232,786	110,985	47.7
歳出(B)	342,091	231,643	110,448	47.7
形式収支(C)=(A)-(B)	1,680	1,143	536,968	47.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	643	99	544	549.5
実質収支(E)=(C)-(D)	1,037	1,044	△ 7	△ 0.7
単年度収支	△ 7	465	△ 472	△ 101.5

#### ア 歳入

予算現額 433,966 千円に対し、調定額は 344,811 千円、収入済額は 343,771 千円、収入未済額が 1,040 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 110,985 千円(47.7%)増加し、収入未済額は 14 千円(1.3%)減少している。収入済額の増加は、国庫補助金で 56,267 千円、使用料及び手数料で 7,515 千円、町債で 33,400 千円増加したためである。

#### 歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

公共下水道事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	433,966	420,128	13,838	3.3
調定額(B)	344,811	233,840	110,971	47.5
収入済額(C)	343,771	232,786	110,985	47.7
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	1,040	1,054	△ 14	△ 1.3

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公 共 下 水 道 事 業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	500	500	500	-	-	100.0	100.0
使用料及び手数料	66,310	66,169	65,129	-	1,040	98.2	98.4
国庫支出金	148,559	111,833	111,833	-	-	-	-
繰入金	141,953	109,700	109,700	-	-	77.3	100.0
繰越金	1,142	1,143	1,143	-	-	100.1	100.0
諸収入	2	466	466	-	-	著増	100.0
町債	75,500	55,000	55,000	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>433,966</b>	<b>344,811</b>	<b>343,771</b>	<b>-</b>	<b>1,040</b>	<b>79.2</b>	<b>99.7</b>

収入済額は、予算現額に比べて 90,195 千円下回っている。これは、国庫補助金で 36,726 千円、町債で 20,500 千円下回ったことによるものである。

### 公共下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公 共 下 水 道 事 業 ( 使 用 料 )	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	66,308	65,078	64,662	-	417	97.5	99.4
滞納繰越分	1	1,054	431	-	623	43,068.5	40.9
<b>合 計</b>	<b>66,309</b>	<b>66,132</b>	<b>65,092</b>	<b>-</b>	<b>1,040</b>	<b>98.2</b>	<b>98.4</b>

使用料は、予算現額 66,309 千円に対し、調定額 66,132 千円、収入済額は 65,092 千円で、調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント改善し、98.4%になっている。

## イ 歳出

予算現額 433,966 千円に対し、支出済額は 342,091 千円で公共下水道施設建設費 19,570 千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し 78.8%の執行率となっており、不用額は 72,305 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 110,448 千円(47.7%)増加している。これは、主に公共下水道事業費の公共下水道施設建設費で 106,099 千円増加したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	433,966	420,128	13,838	3.3
支出済額(B)	342,091	231,643	110,448	47.7
翌年度繰越額(C)	19,570	183,953	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	72,305	4,532	67,773	1495.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道総務費	24,617	17,089	-	7,528	69.4
公共下水道事業費	339,748	255,727	19,570	64,451	75.3
公債費	69,501	69,275	-	226	99.7
予備費	100	-	-	100	-
<b>合計</b>	<b>433,966</b>	<b>342,091</b>	<b>19,570</b>	<b>72,305</b>	<b>78.8</b>

公共下水道事業費の主な不用額は、公共下水道施設建設費の不用額 60,495 千円である。

## (5) 農業集落排水事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額 61,481 千円に対し

歳入 54,872 千円（対予算比 89.3%）

歳出 51,697 千円（対予算比 84.1%）

で歳入歳出差引額は 3,175 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2,301 千円を差し引くと実質収支は 874 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 1,530 千円の黒字であったが、単年度収支は 656 千円の赤字となる。

### 農業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

農業集落排水事業	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入(A)	54,872	38,467	16,405	42.6
歳出(B)	51,697	36,862	14,835	40.2
形式収支(C)=(A)-(B)	3,175	1,605	1,570	97.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,301	75	2,226	2968.0
実質収支(E)=(C)-(D)	874	1,530	△ 656	△ 42.9
単年度収支	△ 656	1,450	△ 2,106	△ 145.2

### ア 歳入

予算現額 61,481 千円に対し、調定額は 54,911 千円、収入済額は 54,872 千円、収入未済額が 39 千円となっている。

前年度に比べて収入済額は、16,405 千円増加している。収入済額の増加は、一般会計繰入金で 7,500 千円、町債で 3,200 千円増加したためである。

### 歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

農業集落排水事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	61,481	46,138	15,343	33.3
調定額(B)	54,911	38,467	16,444	42.7
収入済額(C)	54,872	38,467	16,405	42.6
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	39	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	200	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	18,860	17,805	17,767	-	39	94.2	99.8
繰入金	36,414	31,500	31,500	-	-	86.5	100.0
繰越金	1,605	1,605	1,605	-	-	100.0	100.0
諸収入	2	-	-	-	-	-	-
町債	4,400	4,000	4,000	-	-	90.9	100.0
<b>合計</b>	<b>61,481</b>	<b>54,911</b>	<b>54,872</b>	<b>-</b>	<b>39</b>	<b>89.3</b>	<b>99.9</b>

収入済額は、予算現額に比べて 6,609 千円下回っている。これは、使用料及び手数料で 1,093 千円、繰入金で 4,914 千円下回ったことによるものである。

### 下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	18,859	17,805	17,767	-	39	94.2	99.8
滞納繰越分	1	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>18,860</b>	<b>17,805</b>	<b>17,767</b>	<b>-</b>	<b>39</b>	<b>94.2</b>	<b>99.8</b>

使用料は、予算現額 18,860 千円に対し、調定額 17,805 千円、収入済額は 17,767 千円で、調定額に対する収入率は 99.8%になっている。

### イ 歳出

予算現額 61,481 千円に対し、支出済額は 51,697 千円(執行率 84.1%)で、不用額は 4,683 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 14,835 千円(40.2%)増加している。これは、主に農業集落排水事業費の農業集落排水施設管理費で 8,089 千円増加したことによるものである。



## 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	61,481	46,138	15,343	33.3
支出済額(B)	51,697	36,862	14,835	40.2
翌年度繰越額(C)	5,101	6,175	△ 1,074	△ 17.4
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	4,683	3,101	1,582,130	51.0

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

## 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水総務費	8,794	8,331	-	463	94.7
農業集落排水事業費	36,049	26,846	5,101	4,102	74.5
公債費	16,538	16,519	-	19	99.9
予備費	100	-	-	100	-
<b>合計</b>	<b>61,481</b>	<b>51,697</b>	<b>5,101</b>	<b>4,683</b>	<b>84.1</b>

農業集落排水事業費の主な不用額は、農業集落排水施設管理費の不用額 3,692 千円である。

## (6) 漁業集落排水事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額 72,677 千円に対し

歳入 66,602 千円（対予算比 91.6%）

歳出 63,193 千円（対予算比 87.0%）

で歳入歳出差引額は 3,410 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 2,561 千円を差し引いた実質収支は 849 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 1,518 千円の黒字であったが、単年度収支は 669 千円の赤字となる。

### 漁業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入(A)	66,602	162,626	△ 96,024	△ 59.0
歳出(B)	63,193	160,907	△ 97,715	△ 60.7
形式収支(C)=(A)-(B)	3,410	1,719	1,691	98.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,561	201	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	849	1,518	△ 669	△ 44.1
単年度収支	△ 669	867	△ 1,536	△ 177.2

### ア 歳入

予算現額 72,677 千円に対し、調定額は 66,625 千円、収入済額は 66,602 千円、収入未済額は 22 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 96,024 千円減少し、収入未済額は 3 千円増加している。収入済額の減少は、県補助金で 54,476 千円、一般会計繰入金で 23,700 千円、漁業集落排水事業債で 600 千円減少したためである。

### 歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	72,677	175,448	△ 102,771	△ 58.6
調定額(B)	66,625	162,645	△ 96,021	△ 59.0
収入済額(C)	66,602	162,626	△ 96,024	△ 59.0
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	22	19	3	15.5

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	300	800	800	-	-	266.7	100.0
使用料及び手数料	16,614	16,256	16,234	-	22	97.7	99.9
県支出金	5,040	5,040	5,040	-	-	100.0	100.0
財産収入	39	38	38	-	-	98.0	100.0
繰入金	44,764	37,400	37,400	-	-	83.5	100.0
繰越金	1,718	1,719	1,719	-	-	100.1	100.0
諸収入	2	1,772	1,772	-	-	著増	100.0
町債	4,200	3,600	3,600	-	-	85.7	100.0
<b>合計</b>	<b>72,677</b>	<b>66,625</b>	<b>66,602</b>	<b>-</b>	<b>22</b>	<b>91.6</b>	<b>100.0</b>

収入済額は、予算現額に比べて 6,075 千円下回っている。これは、一般会計繰入金で 7,364 千円、漁業集落排水事業債で 600 千円下回ったことによるものである。

### 下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

使用料は、予算現額 16,614 千円に対し、調定額は 16,256 千円、収入済額は 16,234 千円で、収入未済額は 22 千円となっている。

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	16,613	16,237	16,234	-	3	97.7	100.0
滞納繰越分	1	19	-	-	19	-	-
<b>合計</b>	<b>16,614</b>	<b>16,256</b>	<b>16,234</b>	<b>-</b>	<b>22</b>	<b>97.7</b>	<b>99.9</b>

### イ 歳出

予算現額 72,677 千円に対し、支出済額は 63,193 千円(執行率 87.0%)で、漁業集落排水施設管理費の工事請負費で 4,961 千円を繰り越したことにより、不用額は 4,523 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 97,715 千円(60.7%)減少している。これは、主に漁業集落排水総務費の総務管理費で 7,435 千円、漁業集落排水事業費の漁業集落排水施設建設費で 90,675 千円減少したことによるものである。

## 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	72,677	175,448	△ 102,771	△ 58.6
支出済額(B)	63,193	160,907	△ 97,715	△ 60.7
翌年度繰越額(C)	4,961	10,841	△ 5,880	△ 54.2
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	4,523	3,700	824	22.3

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

## 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁業集落排水総務費	8,765	8,157	-	608	93.1
漁業集落排水事業費	38,726	29,950	4,961	3,815	77.3
公債費	25,086	25,086	-	0	100.0
予備費	100	-	-	100	-
<b>合計</b>	<b>72,677</b>	<b>63,193</b>	<b>4,961</b>	<b>4,523</b>	<b>87.0</b>

漁業集落排水事業費の主な不用額は、漁業集落排水施設管理費の不用額 3,815 千円である。

## (7) 港湾管理特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額 21,526 千円に対し

歳入 21,578 千円（対予算比 100.2%）

歳出 21,315 千円（対予算比 99.0%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 263 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 213 千円の黒字であったので、単年度収支は 50 千円の黒字となる。

### 港湾管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：％）

港湾管理	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入(A)	21,578	20,903	675	3.2
歳出(B)	21,315	20,690	625	3.0
形式収支(C)=(A)-(B)	263	213	50	23.3
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	263	213	50	23.3
単年度収支	50	205	△ 155	△ 75.7

#### ア 歳入

予算現額 21,526 千円に対し、調定額、収入済額とも 21,578 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 675 千円(3.2%)増加している。

#### 歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：％）

港湾管理	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	21,526	21,094	432	2.0
調定額(B)	21,578	20,903	675	3.2
収入済額(C)	21,578	20,903	675	3.2
不納欠損額(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	15,593	18,581	18,581	-	-	119.2	100.0
繰入金	4,802	1,600	1,600	-	-	33.3	100.0
繰越金	213	213	213	-	-	100.2	100.0
諸収入	918	1,183	1,183	-	-	128.9	100.0
<b>合計</b>	<b>21,526</b>	<b>21,578</b>	<b>21,578</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>100.2</b>	<b>100.0</b>

収入済額は、予算現額に比べて52千円上回っている。これは、繰入金で3,202千円下回ったものの、使用料及び手数料で2,988千円、雑収入で265千円上回ったことによるものである。

### イ 歳出

予算現額21,526千円に対し、支出済額は21,315千円(執行率99.0%)で、不用額は211千円となっている。支出済額は、前年度に比べて625千円(3.0%)増加している。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	21,526	21,094	432	2.0
支出済額(B)	21,315	20,690	625	3.0
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	211	404	△193	△47.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾費	21,496	21,315	-	181	99.2
予備費	30	-	-	30	-
<b>合計</b>	<b>21,526</b>	<b>21,315</b>	<b>-</b>	<b>211</b>	<b>99.0</b>

## (8) 漁港管理特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額 5,219 千円に対し

歳入 4,729 千円 (対予算比 90.6%)

歳出 4,540 千円 (対予算比 87.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 189 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 119 千円の黒字であったので、単年度収支は 70 千円の黒字となる。

### 漁港管理特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入(A)	4,729	6,029	△ 1,299	△ 21.6
歳出(B)	4,540	5,910	△ 1,369	△ 23.2
形式収支(C)=(A)-(B)	189	119	70	58.6
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	189	119	70	58.6
単年度収支	70	107	△ 38	△ 35.0

### ア 歳入

予算現額 5,219 千円に対し、調定額、収入済額とも 4,729 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 1,299 千円(21.6%)減少している。

### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	5,219	6,168	△ 949	△ 15.4
調定額(B)	4,729	6,029	△ 1,299	△ 21.6
収入済額(C)	4,729	6,029	△ 1,299	△ 21.6
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	2,324	2,403	2,403	-	-	103.4	100.0
繰入金	2,774	2,200	2,200	-	-	79.3	100.0
繰越金	119	119	119	-	-	100.1	100.0
諸収入	2	7	7	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>5,219</b>	<b>4,729</b>	<b>4,729</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>90.6</b>	<b>100.0</b>

収入済額は、予算現額に比べて 490 千円下回っている。これは主に、一般会計繰入金で 574 千円下回ったことによるものである。

### イ 歳 出

予算現額 5,219 千円に対し、支出済額は 4,540 千円(執行率 87.0%)で、不用額は 679 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 1,369 千円(23.2%)減少している。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	5,219	6,168	△ 949	△ 15.4
支出済額(B)	4,540	5,910	△ 1,369	△ 23.2
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	679	258	420	162.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁 港 費	5,189	4,540	-	649	87.5
予 備 費	30	-	-	30	-
<b>合計</b>	<b>5,219</b>	<b>4,540</b>	<b>-</b>	<b>679</b>	<b>87.0</b>



## (9) 交通事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額 95,764 千円に対し

歳入 94,235 千円（対予算比 98.4%）

歳出 93,690 千円（対予算比 97.8%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 545 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 229 千円の黒字であったので、単年度収支は 316 千円の黒字となる。

### 交通事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入(A)	94,235	95,190	△ 955	△ 1.0
歳出(B)	93,690	94,961	△ 1,271	△ 1.3
形式収支(C)=(A)-(B)	545	229	316	138.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	545	229	316	138.5
単年度収支	316	136	180	132.0

#### ア 歳入

予算現額 95,764 千円に対し、調定額、収入済額とも 94,235 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 955 千円(1.0%)減少している。

### 歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	95,764	98,997	△ 3,233	△ 3.3
調定額(B)	94,235	95,190	△ 955	△ 1.0
収入済額(C)	94,235	95,190	△ 955	△ 1.0
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫支出金	38,544	42,415	42,415	-	-	110.0	100.0
県支出金	23,647	23,647	23,647	-	-	100.0	100.0
繰入金	29,617	24,000	24,000	-	-	81.0	100.0
繰越金	228	229	229	-	-	100.2	100.0
諸収入	3,728	3,945	3,945	-	-	105.8	100.0
<b>合計</b>	<b>95,764</b>	<b>94,235</b>	<b>94,235</b>	-	-	<b>98.4</b>	<b>100.0</b>

収入済額は、予算現額に比べて 1,529 千円下回っている。これは主に、離島航路費国庫補助金で 3,871 千円上回ったものの、繰入金で 5,617 千円下回ったことによるものである。

なお、諸収入 3,945 千円の内訳は、船運賃収入 3,945 千円である。

### イ 歳出

予算現額 95,764 千円に対し、支出済額は 93,690 千円(執行率 97.8%)で、不用額は 2,074 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 1,271 千円(1.3%)減少している。これは、主に運航費用の需用費で 5,206 千円増加したものの、営業費用の一般管理費で 3,569 千円減少したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	95,764	98,997	△ 3,233	△ 3.3
支出済額(B)	93,690	94,961	△ 1,271	△ 1.3
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	2,074	4,036	△ 1,962	△ 48.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交 通 事 業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
運 航 費 用	73,809	72,725	-	1,084	98.5
営 業 費 用	17,788	16,899	-	889	95.0
営 業 外 費 用	1	-	-	1	-
公 債 費	4,066	4,065	-	1	100.0
予 備 費	100	-	-	100	-
<b>合 計</b>	<b>95,764</b>	<b>93,690</b>	-	<b>2,074</b>	<b>97.8</b>

運航費用の主な不用額は、運行管理費の 1,083 千円である。

## (10) 干拓地管理特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額 6,760 千円に対し

歳入 5,709 千円（対予算比 84.5%）

歳出 5,708 千円（対予算比 84.4%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 1 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 2 千円の黒字であったが、単年度収支は 2 千円の赤字である。

### 干拓地管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入(A)	5,709	5,752	△ 43	△ 0.8
歳出(B)	5,708	5,750	△ 42	△ 0.7
形式収支(C)=(A)-(B)	1	2	△ 2	△ 66.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	1	2	△ 2	△ 66.7
単年度収支	△ 2	0	△ 2	-

#### ア 歳入

予算現額 6,760 千円に対し、調定額、収入済額とも 5,709 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 43 千円(0.8%)減少している。これは、主に使用料及び手数料で 1,553 千円増加したものの、一般会計繰入金で 1,571 千円減少したことによるものである。

### 歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	6,760	6,946	△ 186	△ 2.7
調定額(B)	5,709	5,752	△ 43	△ 0.8
収入済額(C)	5,709	5,752	△ 43	△ 0.8
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干 拓 地 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	3,002	2,471	2,471	-	-	82.3	100.0
財産収入	99	69	69	-	-	70.1	100.0
繰入金	3,655	3,166	3,166	-	-	86.6	100.0
繰越金	1	2	2	-	-	233.9	100.0
諸収入	3	-	-	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>6,760</b>	<b>5,709</b>	<b>5,709</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>84.5</b>	<b>100.0</b>

### イ 歳 出

予算現額 6,760 千円に対し、支出済額は 5,708 千円(執行率 84.4%)で、不用額は 1,052 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 42 千円(0.7%)減少している。これは主に、総務管理費の需用費で 181 千円減少したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	6,760	6,946	△ 186	△ 2.7
支出済額(B)	5,708	5,750	△ 42	△ 0.7
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	1,052	1,196	△ 144	△ 12.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干 拓 地 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	6,759	5,708	-	1,051	84.5
予 備 費	1	-	-	1	-
<b>合 計</b>	<b>6,760</b>	<b>5,708</b>	<b>-</b>	<b>1,052</b>	<b>84.4</b>

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

#### 公有財産の状況

(単位 面積：㎡)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
土地	行政財産	1,621,656	3,123	
	普通財産	566,109	3,188	14
	計	<b>2,187,765</b>	<b>6,311</b>	<b>14</b>
建物	行政財産	76,988	195	1,088
	普通財産	2,813	195	
	計	<b>79,801</b>	<b>390</b>	<b>1,088</b>

#### ア 土地

行政財産の増加は、町道用地等の取得により 3,123 ㎡増えたものである。

普通財産の増加は、取得と譲渡により 3,174 ㎡増えたものである

#### イ 建物

行政財産の減少は、建物の取壊し（非木造 1 棟）1,088 ㎡取壊したものである。

普通財産の増加は、建物の寄附（木造 2 棟）195 ㎡取得したものである。

#### ウ 山林

山林の増減はなく、74,953 ㎡である。立木の検定蓄積高は 34,778 ㎡である。

#### エ 動産

動産の増減はなく、船舶 3 隻、76.3 トンである。

## オ 有価証券

有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

### 有価証券の保有状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
大三島ブルーライン株式会社株券	1,200			1,200	
中国電力株式会社株券	2,600			2,600	5,200株
<b>計</b>	<b>3,800</b>	-	-	<b>3,800</b>	

## カ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

### 出資の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
広島県漁業信用基金協会	18,550			18,550	
広島県農業信用基金協会	2,250			2,250	
広島県信用保証協会	3,403			3,403	
地方公共団体金融機構	900			900	
<b>計</b>	<b>25,103</b>	-	-	<b>25,103</b>	

## (2) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

### 債権の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
結 婚 資 金 貸 付 金 ( 旧 制 度 )	757			757
事 業 資 金 貸 付 金 ( 旧 制 度 )	8,416			8,416
回 数 券 販 売 事 業 預 託 金	1,000			1,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	7,790		330	7,460
高 校 奨 学 金 貸 付 金	14,389		1,245	13,144
大 学 奨 学 金 貸 付 金	156,635		13,020	143,615
同 和 奨 学 金 貸 付 金	13,224		748	12,476
大 三 島 ブ ル ー ラ イ ン 新 造 船 貸 付 金	28,500		2,850	25,650
計	230,711		18,193	212,518



### (3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

#### 基金の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増加高	減少高		
積立基金	財 政 調 整 基 金	2,065,909	297,642		2,363,551
	減 債 基 金	861,490	1,881		863,371
	ふるさとづくり基金	330,174		34,018	296,156
	地 域 振 興 基 金	1,566,654	22,521		1,589,175
	地 域 福 祉 基 金	75,295		506	74,789
	共 同 墓 地 基 金	18,440	41		18,481
	長島大橋維持管理基金	105,816		1,614	104,202
	垂水団地基金	100,529	220		100,749
	過疎地域自立促進基金	784,907	58,214		843,121
	国民健康保険財政調整基金	76,875	19,476		96,351
	介護給付費準備基金	168,523	48,443		216,966
	大串干拓地整備基金	36,427		4,642	31,785
	下水道事業減債基金	17,426	794		18,220
	森林環境譲与税基金		3,746		3,746
	小 計	<b>6,208,465</b>	<b>452,978</b>	<b>40,780</b>	<b>6,620,663</b>
運用基金	国光奨学金基金	12,782	241	241	12,782
	現 金	8,302		241	8,061
	貸付金	4,480	241		4,721
	古田奨学金基金	51,217	1,914	1,914	51,217
	現 金	37,616		1,914	35,702
	貸付金	13,601	1,914		15,515
	土地開発基金	361,044	0	0	361,044
	現 金	206,598			206,598
	不動産(土地)	154,446			154,446
	小 計	<b>425,043</b>	<b>2,155</b>	<b>2,155</b>	<b>425,043</b>
合 計	<b>6,633,508</b>	<b>455,133</b>	<b>42,935</b>	<b>7,045,706</b>	

## II 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

### (1) 国光奨学金基金 (国光奨学金基金額 12,782 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

#### 奨学基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
国光奨学金貸付金	4,610	720	608		4,721

本基金は、国光義一氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 720 千円で、償還 608 千円となり、この結果、令和 4 年度末現在高は貸付金 4,721 千円、現金は、預金利子 7,588 円を加えた 8,061 千円となっている。

### (2) 古田奨学金基金 (古田奨学金基金額 51,217 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
古田奨学金貸付金	14,846	2,160	1,490		15,515

本基金は、古田光宗氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 2,160 千円、償還 1,490 千円で、この結果、令和 4 年度末現在高は貸付金 15,515 千円、現金は預金利子 35,563 円を加えた 35,702 千円となっている。

(3) 土地開発基金（基金額 361,044 千円）

運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
不 動 産 （ 土 地 ）	22,948.83 m <sup>2</sup>				22,948.83 m <sup>2</sup>
	154,446				154,446

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するために設置されている。

本年度は、土地の取得は行われなかった。なお、預金利子 451,048 円は一般会計に収入されている。

### Ⅲ むすび

#### (1) 決算の状況

令和4年度一般・特別会計の決算状況は、歳入総額 115 億 9,816 万円、歳出総額 110 億 646 万円であり、差し引いた形式収支は、5 億 9,171 万円の黒字である。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,966 万円を差し引いた実質収支は、5 億 6,205 万円の黒字で、さらに前年度の実質収支 3 億 5,540 万円を差し引いた単年度収支は 2 億 666 万円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入で 1 億 8,329 万円、歳出で 2,573 万円といずれも増加しており、形式収支で 1 億 5,756 万円、実質収支で 2 億 666 万円増加している。単年度収支についても 8,543 万円増加している。

#### (2) 歳入決算の状況

歳入総額は、前年度に比べて 1 億 8,329 万円増加している。

増加した主な要因は、一般会計において町税で 1 億 1,169 万円、県支出金で 9,781 万円減少しているものの、地方交付税で 4 億 112 万円、繰入金で 7,531 万円増加しており、特別会計では、公共下水道事業特別会計で 1 億 1,098 万円、農業集落排水事業特別会計で 1,640 万円増加している。

収入未済額は 1 億 615 万円、不能欠損額は 681 万円であり、前年度と比べて収入未済額は増加しているものの、不能欠損額は減少している。

町税等の収納率を、現年分、滞納繰越分の合計で見ると、町税 97.8%、国民健康保険税 81.8%、介護保険料 99.6%。住宅使用料 82.9%となっている。

#### (3) 歳出決算の状況

歳出総額は、前年度に比べて 2,573 万円増加している。

増加した主な要因は、一般会計において総務費の財政調整基金積立金 2 億 2,769 万円、企画費の海底ケーブル整備事業 1 億 8,807 万円増加している。特別会計では、公共下水道事業特別会計 1 億 1,045 万円、農業集落排水事業特別会計 1,484 万円で増加している。

翌年度繰越額は 12 億 135 万円で、その内訳は総務費 3,905 万円、衛生費で 2,707 万円、農林水産業費で 1,804 万円、商工費で 2,343 万円、土木費で 3 億 6,761 万円、消防費で 1,110 万円、公共下水道事業特別会計で 1,957 万円、農業集落排水事業 510 万円、漁業集落排水事業特別会計で 496 万円である。

不用額は、11 億 5,066 万円であり、前年度と比べて 3 億 4,379 万円増加しているが、予算に占める割合は 9.1%と、前年度に比べて 2.9 ポイント上昇している。

#### (4) 財政の状況

普通会計における町債の借入額は、11億6,873万円で、前年度と比べて8,251万円減少している。

これは、主に中央環境衛生組合負担金、臨財債などで3億7,501万円減少したものである。

地方債の現在高は104億8,363万円で、前年度と比べて568万円減少している。

財政力指数は0.31で、前年度と比べて0.05ポイント悪化しているが、経常収支比率は85.6%で、前年度と比べて1.1ポイント改善している。

#### (5) 意見

令和4年度は、前年に引き続いてコロナ感染が予断を許さない状況にあり、また自然災害が各地で頻発する環境の中での一年でした。こうした中で住民の日常生活を支え、命と暮らしを守っていく行政の使命を、工夫を重ね地道に果たされてこられた各々の分野で従事された皆さんに、まずもって心から敬意を表したいと思います。

##### 収入未済について

債権確保対策委員会において一体的な取組が進められ、昨年度、長く続いた増加に歯止めをかけましたが、今年度はわずかではありますが増加しています。

現在の収入未済額の規模は、当町の予算規模に対しても他町と比較しても過大な額であることを再認識し、現年度滞納の防止、繰越分の回収、滞納整理手続きにおいて成果のある取り組みをお願いします。

##### 不用額について

今年度は、全会計の合計予算現額126億7千万円に対して、11億5千万が不用額として計上され、ここ数年増加を続け、当年度は予算現額の9.1%を占めています。様々な事情があるものの適正な予算管理をしているとは言い難く、次年度以降是正が必要です。

##### 補助金の交付について

「補助金交付事務の手引き」に則り、基本的な取り扱いが、担当課はもとより申請者にも浸透されてきたことが把握できました。今後も、事業の目的と成果を検証するとともに交付先団体の財務内容を確認し、見直しを図りながら、より適切な執行に努めて下さい。

##### 条例、施行規則等の適用、運用について

指定管理事業において、条例、施行規則の規定を満たさない運用が見られました。これらの条例、規則は事業目的をより適確に安全に実現するための支援措置であることを再確認され、各担当分野の条例、施行規則と運用管理の現状について総点検を行って下さい。不足については、是正ないし改善を行ってください。

## 指定管理、委託事業等について

常に事業の目的と成果を検証し、今日的に適合した事業として見直しを進めて事業の効果、成果を高めて下さい。

コロナ感染症の位置づけが変更され、社会は急速にウイズコロナもしくはコロナ後の時代へと大きく転換し始めています。

決算審査を通して実情に触れて、透けて見えてきたことは、コロナ禍で停滞した経済社会活動、加速する過疎少子化などに見える先送りできない当町の重い課題でした。こうした時代と環境の中で、行政の指導力、対応力への町民の期待も一段と高まっているように思います。

重要課題に対する事業の具体化には、限りはありますが、確かに存在する手持ち財源に生命を吹き込み、大胆に活用していくことも必要に思われます。一方で不測の事態に備えながらも町の存続に関わる課題の打開には果敢に財源を活用していく柔軟で機敏な行財政運営を期待します。

## 決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	決算収支状況
第 3 表	普通会計歳出性質別分類
第 4 表	歳入決算状況（会計別）
第 5 表	歳入決算状況（年度別）
第 6 表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）
第 7 表	町税収入状況（科目別）
第 8 表	町税収入状況（年度別）
第 9 表	歳出決算状況（会計別）
第 10 表	歳出決算状況（年度別）
第 11 表	収入未済状況（年度別）





歳入歳出決算総括表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額
一 般 会 計	8,268,896,005	7,853,316,596	415,579,409
特 別 会 計	3,329,268,138	3,153,139,935	176,128,203
国 民 健 康 保 険 事 業	1,046,457,063	1,013,214,063	33,243,000
介 護 保 険 事 業	1,509,509,458	1,376,566,050	132,943,408
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	181,804,943	181,125,901	679,042
公 共 下 水 道 事 業	343,771,076	342,091,217	1,679,859
農 業 集 落 排 水 事 業	54,872,055	51,696,645	3,175,410
漁 業 集 落 排 水 事 業	66,602,485	63,192,919	3,409,566
港 湾 管 理	21,577,797	21,314,638	263,159
漁 港 管 理	4,729,322	4,540,326	188,996
交 通 事 業	94,234,956	93,689,972	544,984
干 拓 地 管 理	5,708,983	5,708,204	779
合 計	11,598,164,143	11,006,456,531	591,707,612

決算収支状況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形式収支			実質収支			単年度収支		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一 般 会 計	415,579,409	298,255,575	231,115,265	391,427,409	219,877,575	123,944,265	171,549,834	95,933,310	△ 11,117,185
特 別 会 計	176,128,203	135,893,506	127,363,111	170,623,203	135,518,506	110,229,111	35,104,697	25,289,395	16,901,499
国民健康保険事業	33,243,000	36,658,767	16,197,107	33,243,000	36,658,767	16,197,107	△ 3,415,767	20,461,660	△ 861,629
介護保険事業	132,943,408	93,633,583	92,535,851	132,943,408	93,633,583	92,535,851	39,309,825	1,097,732	32,483,557
後期高齢者医療保険事業	679,042	570,643	70,702	679,042	570,643	70,702	108,399	499,941	△ 1,286,610
公共下水道事業	1,679,859	1,142,891	17,206,330	1,036,859	1,043,891	579,330	△ 7,032	464,561	△ 3,957,167
農業集落排水事業	3,175,410	1,605,340	80,185	874,410	1,530,340	80,185	△ 655,930	1,450,155	△ 2,804,113
漁業集落排水事業	3,409,566	1,718,866	1,157,788	848,566	1,517,866	650,788	△ 669,300	867,078	△ 1,848,086
港湾管理	263,159	213,384	8,714	263,159	213,384	8,714	49,775	204,670	△ 4,892,441
漁港管理	188,996	119,161	11,725	188,996	119,161	11,725	69,835	107,436	8,739
交通事業	544,984	228,532	92,133	544,984	228,532	92,133	316,452	136,399	64,045
干拓地管理	779	2,339	2,576	779	2,339	2,576	△ 1,560	△ 237	△ 4,796
合 計	591,707,612	434,149,081	358,478,376	562,050,612	355,396,081	234,173,376	206,654,531	121,222,705	5,784,314

普通会計歳出性質別分類

(単位 金額:千円、比率:%)

第3表

区分	決算額					構成比					すう勢比				
	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度
経常的経費	5,363,635	5,421,188	6,040,269	4,608,039	4,535,574	68.7	70.1	74.5	68.0	59.8	118.3	119.5	133.2	101.6	100.0
義務的経費	2,748,952	2,722,132	2,614,777	2,379,093	2,426,806	35.2	35.2	32.2	35.1	32.0	113.3	112.2	107.8	98.0	100.0
人件費	920,944	915,357	923,086	828,650	796,433	11.8	11.8	11.4	12.2	10.5	115.6	114.9	115.9	104.0	100.0
扶助費	707,468	775,654	616,633	610,104	612,214	9.1	10.0	7.6	9.0	8.1	115.6	126.7	100.7	99.7	100.0
公債費	1,120,540	1,031,121	1,075,058	940,339	1,017,959	14.4	13.3	13.3	13.9	13.4	110.1	101.3	105.6	92.4	100.0
物件費	1,017,020	926,929	913,036	1,171,316	1,179,364	13.0	12.0	11.3	17.3	15.5	86.2	78.6	77.4	99.3	100.0
維持補修費	93,388	115,651	126,920	88,351	36,320	1.2	1.5	1.6	1.3	0.5	257.1	318.4	349.4	243.3	100.0
補助費等	1,504,275	1,656,476	2,385,536	969,279	893,284	19.3	21.4	29.4	14.3	11.8	168.4	185.4	267.1	108.5	100.0
投資的経費	1,310,662	1,053,055	1,085,259	1,130,591	1,939,184	16.8	13.6	13.4	16.7	25.6	67.6	54.3	56.0	58.3	100.0
普通建設事業費	1,306,982	1,041,423	1,007,628	926,955	1,660,282	16.7	13.5	12.4	13.7	21.9	78.7	62.7	60.7	55.8	100.0
災害復旧事業費	3,680	11,632	77,632	203,636	278,902	0.0	0.2	1.0	3.0	3.7	1.3	4.2	27.8	73.0	100.0
その他の経費	1,132,283	1,262,905	982,353	1,034,657	1,114,987	14.5	16.3	12.1	15.3	14.7	101.6	113.3	88.1	92.8	100.0
繰出金	734,032	775,114	819,192	818,547	835,926	9.4	10.0	10.1	12.1	11.0	87.8	92.7	98.0	97.9	100.0
投資及び出資金・貸付金	34,330	35,260	42,120	40,740	90,830	0.4	0.5	0.5	0.6	1.2	37.8	38.8	46.4	44.9	100.0
積立金	363,921	452,531	121,041	175,370	188,231	4.7	5.8	1.5	2.6	2.5	193.3	240.4	64.3	93.2	100.0
合計	7,806,580	7,737,148	8,107,881	6,773,287	7,589,745	100	100	100	100	100	102.9	101.9	106.8	89.2	100.0

歳入決算状況(会計別)

第4表

(単位 金額:円、比率:%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不能欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
<b>一 一般会計</b>	<b>9,088,486,000</b>	<b>71.72</b>	<b>8,349,355,901</b>	<b>71.29</b>	<b>91.9</b>	<b>8,268,896,005</b>	<b>71.29</b>	<b>91.0</b>	<b>99.0</b>	<b>4,180,070</b>	<b>61.39</b>	<b>0.05</b>	<b>76,279,826</b>	<b>71.86</b>	<b>0.9</b>
町 税	1,161,077,000	9.16	1,193,952,986	10.20	102.8	1,167,098,991	10.06	100.5	97.8	4,180,070	61.39	0.35	22,673,925	21.36	1.9
地 方 譲 与 税	40,848,000	0.32	41,912,000	0.36	102.6	41,912,000	0.36	102.6	100.0	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	313,000	0.00	313,000	0.00	100.0	313,000	0.00	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	3,417,000	0.03	3,418,000	0.03	100.0	3,418,000	0.03	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,381,000	0.02	2,382,000	0.02	100.0	2,382,000	0.02	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	16,756,000	0.13	17,188,000	0.15	102.6	17,188,000	0.15	102.6	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	182,624,000	1.44	182,624,000	1.56	100.0	182,624,000	1.57	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,418,000	0.04	5,419,383	0.05	100.0	5,419,383	0.05	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	2,005,000	0.02	2,005,000	0.02	100.0	2,005,000	0.02	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	3,327,057,000	26.25	3,359,070,000	28.68	101.0	3,359,070,000	28.96	101.0	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	423,000	0.00	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	115,210,000	0.91	116,043,014	0.99	100.7	115,988,014	1.00	100.7	100.0	-	-	-	55,000	0.05	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	109,161,000	0.86	119,624,853	1.02	109.6	106,641,414	0.92	97.7	89.1	-	-	-	12,983,439	12.23	10.9
国 庫 支 出 金	1,208,433,000	9.54	985,588,657	8.42	81.6	985,588,657	8.50	81.6	100.0	-	-	-	-	-	-
県 支 出 金	412,735,000	3.26	369,099,505	3.15	89.4	369,099,505	3.18	89.4	100.0	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	35,065,000	0.28	36,218,339	0.31	103.3	36,158,339	0.31	103.1	99.8	-	-	-	60,000	0.06	0.2
寄 附 金	51,201,000	0.40	52,555,000	0.45	102.6	52,555,000	0.45	102.6	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	302,646,000	2.39	161,939,865	1.38	53.5	161,939,865	1.40	53.5	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	298,255,000	2.35	298,255,575	2.55	100.0	298,255,575	2.57	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	113,030,000	0.89	158,515,724	1.35	140.2	118,008,262	1.02	104.4	74.4	-	-	-	40,507,462	38.16	25.6
町 債	1,700,431,000	13.42	1,243,231,000	10.62	73.1	1,243,231,000	10.72	73.1	100.0	-	-	-	-	-	-
<b>特 別 会 計</b>	<b>3,584,563,000</b>	<b>28.28</b>	<b>3,361,764,095</b>	<b>28.71</b>	<b>93.8</b>	<b>3,329,268,138</b>	<b>28.71</b>	<b>92.9</b>	<b>99.0</b>	<b>2,629,410</b>	<b>38.61</b>	<b>0.08</b>	<b>29,866,547</b>	<b>28.14</b>	<b>0.9</b>
国 民 健 康 保 険 事 業	1,172,332,000	9.25	1,076,267,607	9.19	91.8	1,046,457,063	9.02	89.3	97.2	2,230,115	32.75	0.21	27,580,429	25.98	2.6
介 護 保 険 事 業	1,532,938,000	12.10	1,510,562,946	12.90	98.5	1,509,509,458	13.02	98.5	99.9	294,908	4.33	0.02	758,580	0.71	0.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	181,900,000	1.44	182,336,477	1.56	100.2	181,804,943	1.57	99.9	99.7	104,387	1.53	0.06	427,147	0.40	0.2
公 共 下 水 道 事 業	433,966,000	3.42	344,810,647	2.94	79.5	343,771,076	2.96	79.2	99.7	-	-	-	1,039,571	0.98	0.3
農 業 集 落 排 水 事 業	61,481,000	0.49	54,910,765	0.47	89.3	54,872,055	0.47	89.3	99.9	-	-	-	38,710	0.04	0.1
漁 業 集 落 排 水 事 業	72,677,000	0.57	66,624,595	0.57	91.7	66,602,485	0.57	91.6	100.0	-	-	-	22,110	0.02	0.0
港 湾 管 理	21,526,000	0.17	21,577,797	0.18	100.2	21,577,797	0.19	100.2	100.0	-	-	-	-	-	-
漁 港 管 理	5,219,000	0.04	4,729,322	0.04	90.6	4,729,322	0.04	90.6	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 事 業	95,764,000	0.76	94,234,956	0.80	98.4	94,234,956	0.81	98.4	100.0	-	-	-	-	-	-
干 拓 地 管 理	6,760,000	0.05	5,708,983	0.05	84.5	5,708,983	0.05	84.5	100.0	-	-	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>12,673,049,000</b>	<b>100</b>	<b>11,711,119,996</b>	<b>100</b>	<b>92.4</b>	<b>11,598,164,143</b>	<b>100</b>	<b>91.5</b>	<b>99.0</b>	<b>6,809,480</b>	<b>100</b>	<b>0.06</b>	<b>106,146,373</b>	<b>100</b>	<b>0.9</b>

歳入決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第5表

区分	決算額					すう勢比					収入率(調定比)					
	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度	
<b>一 一般会</b>	<b>計</b>	<b>8,268,896,005</b>	<b>8,056,753,892</b>	<b>8,341,269,835</b>	<b>8,942,044,453</b>	<b>7,843,665,088</b>	<b>105.4</b>	<b>102.7</b>	<b>106.3</b>	<b>88.5</b>	<b>100</b>	<b>99.0</b>	<b>99.0</b>	<b>99.3</b>	<b>98.8</b>	<b>93.4</b>
町	税	1,167,098,991	1,278,788,879	1,506,494,153	1,521,609,333	1,933,777,808	60.4	66.1	77.9	78.7	100	97.8	98.1	76.9	98.2	98.7
地方譲与	税	41,912,000	48,210,000	47,521,000	47,642,004	48,057,000	87.2	100.3	98.9	99.1	100	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0
子割交付	金	313,000	641,000	680,000	715,000	1,553,000	20.2	41.3	43.8	46.0	100	100.0	100.0	43.8	100.0	100.0
配当割交付	金	3,418,000	4,067,000	2,815,000	3,101,000	2,694,000	126.9	151.0	104.5	115.1	100	100.0	100.0	104.5	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付	金	2,382,000	4,414,000	2,771,000	1,617,000	1,938,000	122.9	227.8	143.0	83.4	100	100.0	100.0	143.0	100.0	100.0
法人事業税交付	金	17,188,000	14,594,000	8,840,000	-	-	皆増	皆増	皆増	-	-	100.0	-	-	-	-
地方消費税交付	金	182,624,000	185,401,000	173,477,000	142,208,000	147,930,000	123.5	125.3	117.3	96.1	100	100.0	100.0	117.3	100.0	100.0
自動車取得税交付	金	-	-	-	9,189,862	16,651,000	皆減	皆減	皆減	55.2	100	-	-	-	100.0	100.0
自動車税環境性能割交付	金	5,419,383	5,838,000	5,525,000	2,606,000	-	皆増	皆増	皆増	皆増	-	100.0	100.0	-	100.0	-
地方特例交付	金	2,005,000	23,498,000	5,124,000	6,352,000	1,153,000	173.9	2,038.0	444.4	550.9	100	100.0	100.0	444.4	100.0	100.0
地方交付	税	3,359,070,000	2,957,953,000	2,663,442,000	2,152,598,000	2,277,075,000	147.5	129.9	117.0	94.5	100	100.0	100.0	117.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付	金	-	516,000	602,000	603,000	665,000	皆減	77.6	90.5	90.7	100	-	100.0	90.5	100.0	100.0
分担金及び負担金	金	115,988,014	119,133,414	126,699,231	112,852,137	114,257,434	101.5	104.3	110.9	98.8	100	100.0	100.0	110.4	99.6	99.6
使用料及び手数料	料	106,641,414	104,445,942	102,644,494	104,389,514	91,305,651	116.8	114.4	112.4	114.3	100	89.1	85.1	92.6	84.2	82.4
国庫支出	金	985,588,657	1,010,615,050	1,482,581,498	547,394,789	500,468,181	196.9	201.9	296.2	109.4	100	100.0	100.0	296.2	100.0	100.0
県支	金	369,099,505	466,911,334	390,814,814	360,912,212	342,534,878	107.8	136.3	114.1	105.4	100	100.0	100.0	114.1	100.0	100.0
財産	入	36,158,339	42,924,832	46,396,270	51,157,208	49,842,595	72.5	86.1	93.1	102.6	100	99.8	100.0	93.1	99.9	100.0
寄附	金	52,555,000	55,223,000	46,689,000	39,447,784	24,670,000	213.0	223.8	189.3	159.9	100	100.0	100.0	189.3	100.0	100.0
繰入	金	161,939,865	86,624,928	111,654,831	565,498,940	248,566,944	65.1	34.8	44.9	227.5	100	100.0	100.0	44.9	100.0	100.0
繰越	金	298,255,575	231,115,265	184,107,432	268,064,189	266,036,450	112.1	86.9	69.2	100.8	100	100.0	100.0	69.2	100.0	100.0
諸	入	118,008,262	115,795,248	117,792,112	122,884,481	121,185,147	97.4	95.6	97.2	101.4	100	74.4	74.5	74.6	76.6	76.8
町	債	1,243,231,000	1,300,044,000	1,314,599,000	881,202,000	1,653,304,000	75.2	78.6	79.5	53.3	100	100.0	100.0	79.5	100.0	100.0
<b>特 別 会</b>	<b>計</b>	<b>3,329,268,138</b>	<b>3,358,118,974</b>	<b>3,183,430,910</b>	<b>3,171,410,176</b>	<b>3,267,965,752</b>	<b>101.9</b>	<b>102.8</b>	<b>97.4</b>	<b>97.0</b>	<b>100</b>	<b>99.0</b>	<b>99.0</b>	<b>96.5</b>	<b>99.0</b>	<b>99.1</b>
国民健康保険事業	業	1,046,457,063	1,084,682,379	1,020,963,046	1,087,965,599	1,061,837,626	98.6	102.2	96.2	102.5	100	97.2	97.1	93.8	97.3	97.5
介護保険事業	業	1,509,509,458	1,535,455,088	1,552,322,367	1,516,852,712	1,533,388,629	98.4	100.1	101.2	98.9	100	99.9	99.9	101.1	99.9	99.9
後期高齢者医療保険事業	業	181,804,943	176,227,908	179,058,782	170,475,862	169,704,887	107.1	103.8	105.5	100.5	100	99.7	100.0	105.5	100.1	99.9
簡易水道事業	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営下水道事業	業	343,771,076	232,786,294	139,495,260	142,199,716	134,743,524	255.1	172.8	103.5	105.5	100	99.7	99.5	102.6	99.2	99.1
農業集落排水事業	業	54,872,055	38,467,115	43,372,242	37,916,439	93,236,138	58.9	41.3	46.5	40.7	100	99.9	100.0	46.5	100.0	100.0
漁業集落排水事業	業	66,602,485	162,626,344	121,842,428	75,046,391	88,971,276	74.9	182.8	136.9	84.3	100	100.0	100.0	136.9	100.0	100.0
港湾管	理	21,577,797	20,903,292	19,265,054	19,920,419	22,440,733	96.2	93.1	85.8	88.8	100	100.0	100.0	85.8	100.0	100.0
漁港管	理	4,729,322	6,028,705	3,728,919	3,273,768	3,753,858	126.0	160.6	99.3	87.2	100	100.0	100.0	99.3	100.0	100.0
交通	業	94,234,956	95,189,618	90,688,238	102,152,634	91,326,135	103.2	104.2	99.3	111.9	100	100.0	100.0	99.3	100.0	100.0
干拓地管	理	5,708,983	5,752,231	12,694,574	15,606,636	68,562,946	8.3	8.4	18.5	22.8	100	100.0	100.0	18.5	100.0	100.0
<b>合 計</b>	<b>計</b>	<b>11,598,164,143</b>	<b>11,414,872,866</b>	<b>11,524,700,745</b>	<b>10,113,454,629</b>	<b>11,111,630,840</b>	<b>104.4</b>	<b>102.7</b>	<b>103.7</b>	<b>91.0</b>	<b>100</b>	<b>99.0</b>	<b>99.0</b>	<b>102.7</b>	<b>98.8</b>	<b>99.0</b>

一般会計歳入構成  
(自主財源及び依存財源)

(単位 金額:円、比率:%)

第6表

区分	決算額					構成比					すう勢比				
	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度
<b>自主財源</b>	<b>2,056,645,460</b>	<b>2,034,051,508</b>	<b>2,242,477,523</b>	<b>2,785,903,586</b>	<b>2,849,642,029</b>	<b>24.87</b>	<b>25.25</b>	<b>26.88</b>	<b>40.13</b>	<b>36.33</b>	<b>72.2</b>	<b>71.4</b>	<b>78.7</b>	<b>97.8</b>	<b>100</b>
町税	1,167,098,991	1,278,788,879	1,506,494,153	1,521,609,333	1,933,777,808	14.11	15.87	18.06	21.92	24.65	60.4	66.1	77.9	78.7	100
分担金及び負担金	115,988,014	119,133,414	126,699,231	112,852,137	114,257,434	1.40	1.48	1.52	1.63	1.46	101.5	104.3	110.9	98.8	100
使用料及び手数料	106,641,414	104,445,942	102,644,494	104,389,514	91,305,651	1.29	1.30	1.23	1.50	1.16	116.8	114.4	112.4	114.3	100
財産収入	36,158,339	42,924,832	46,396,270	51,157,208	49,842,595	0.44	0.53	0.56	0.74	0.64	72.5	86.1	93.1	102.6	100
寄附金	52,555,000	55,223,000	46,689,000	39,447,784	24,670,000	0.64	0.69	0.56	0.57	0.31	213.0	223.8	189.3	159.9	100
繰入金	161,939,865	86,624,928	111,654,831	565,498,940	248,566,944	1.96	1.08	1.34	8.15	3.17	65.1	34.8	44.9	227.5	100
繰越金	298,255,575	231,115,265	184,107,432	268,064,189	266,036,450	3.61	2.87	2.21	3.86	3.39	112.1	86.9	69.2	100.8	100
諸収入	118,008,262	115,795,248	117,792,112	122,884,481	121,185,147	1.43	1.44	1.41	1.77	1.55	97.4	95.6	97.2	101.4	100
<b>依存財源</b>	<b>6,212,250,545</b>	<b>6,022,702,384</b>	<b>6,098,792,312</b>	<b>4,156,140,867</b>	<b>4,994,023,059</b>	<b>75.13</b>	<b>74.75</b>	<b>73.12</b>	<b>59.87</b>	<b>63.67</b>	<b>124.4</b>	<b>120.6</b>	<b>122.1</b>	<b>83.2</b>	<b>100</b>
地方譲与税	41,912,000	48,210,000	47,521,000	47,642,004	48,057,000	0.51	0.60	0.57	0.69	0.61	87.2	100.3	98.9	99.1	100
利子割交付金	313,000	641,000	680,000	715,000	1,553,000	0.00	0.01	0.01	0.01	0.02	20.2	41.3	43.8	46.0	100
配当割交付金	3,418,000	4,067,000	2,815,000	3,101,000	2,694,000	0.04	0.05	0.03	0.04	0.03	126.9	151.0	104.5	115.1	100
株式等譲渡所得割交付金	2,382,000	4,414,000	2,771,000	1,617,000	1,938,000	0.03	0.05	0.03	0.02	0.02	122.9	227.8	143.0	83.4	100
法人事業税交付金	17,188,000	14,594,000	8,840,000	-	-	0.21	0.18	0.11	-	-	皆増	皆増	皆増	-	-
地方消費税交付金	182,624,000	185,401,000	173,477,000	142,208,000	147,930,000	2.21	2.30	2.08	2.05	1.89	123.5	125.3	117.3	96.1	100
自動車取得税交付金	-	-	-	9,189,862	16,651,000	-	-	-	0.13	0.21	皆減	皆減	皆減	55.2	100
自動車税環境性能割交付金	5,419,383	5,838,000	5,525,000	2,606,000	-	0.07	0.07	0.07	0.04	-	皆増	皆増	皆増	皆増	-
地方特例交付金	2,005,000	23,498,000	5,124,000	6,352,000	1,153,000	0.02	0.29	0.06	0.09	0.01	173.9	2,038.0	444.4	550.9	100
地方交付税	3,359,070,000	2,957,953,000	2,663,442,000	2,152,598,000	2,277,075,000	40.62	36.71	31.93	31.01	29.03	147.5	129.9	117.0	94.5	100
交通安全対策特別交付金	-	516,000	602,000	603,000	665,000	-	0.01	0.01	0.01	0.01	皆減	77.6	90.5	90.7	100
国庫支出金	985,588,657	1,010,615,050	1,482,581,498	547,394,789	500,468,181	11.92	12.54	17.77	7.89	6.38	196.9	201.9	296.2	109.4	100
県支出金	369,099,505	466,911,334	390,814,814	360,912,212	342,534,878	4.46	5.80	4.69	5.20	4.37	107.8	136.3	114.1	105.4	100
町債	1,243,231,000	1,300,044,000	1,314,599,000	881,202,000	1,653,304,000	15.04	16.14	15.76	12.69	21.08	75.2	78.6	79.5	53.3	100
<b>合計</b>	<b>8,268,896,005</b>	<b>8,056,753,892</b>	<b>8,341,269,835</b>	<b>6,942,044,453</b>	<b>7,843,665,088</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>105.4</b>	<b>102.7</b>	<b>106.3</b>	<b>88.5</b>	<b>100</b>

## 町 税 収 入 状 況 ( 科 目 別 )

(単位 金額:円、比率:%)

## 第 7 表

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不能欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
普 通 税	1,158,777,000	99.80	1,191,698,036	99.81	102.8	1,164,844,041	99.81	100.5	97.7	4,180,070	100.00	0.4	22,673,925	100.00	1.9
町 民 税	298,487,000	25.71	311,900,343	26.12	104.5	299,869,036	25.69	100.5	96.1	452,967	10.84	0.1	11,578,340	51.06	3.7
個 人 税	252,517,000	21.75	265,241,843	22.22	105.0	254,175,236	21.78	100.7	95.8	452,967	10.84	0.2	10,613,640	46.81	4.0
法 人 税	45,970,000	3.96	46,658,500	3.91	101.5	45,693,800	3.92	99.4	97.9	-	-	-	964,700	4.25	2.1
固 定 資 産 税	784,796,000	67.59	803,738,066	67.32	102.4	790,210,538	67.71	100.7	98.3	3,532,007	84.50	0.4	9,995,521	44.08	1.2
固 定 資 産 税	784,413,000	67.56	803,293,766	67.28	102.4	789,766,238	67.67	100.7	98.3	3,532,007	84.50	0.4	9,995,521	44.08	1.2
国有資産等所在市町村交付金	383,000	0.03	444,300	0.04	116.0	444,300	0.04	116.0	100.0	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税	31,205,000	2.69	32,814,883	2.75	105.2	31,519,723	2.70	101.0	96.1	195,096	4.67	0.6	1,100,064	4.85	3.4
町 た ば こ 税	44,289,000	3.81	43,244,744	3.62	97.6	43,244,744	3.71	97.6	100.0	-	-	-	-	-	-
目 的 税	2,300,000	0.20	2,254,950	0.19	98.0	2,254,950	0.19	98.0	100.0	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	2,300,000	0.20	2,254,950	0.19	98.0	2,254,950	0.19	98.0	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	1,161,077,000	100	1,193,952,986	100	102.8	1,167,098,991	100	100.5	97.8	4,180,070	100	0.4	22,673,925	100	1.9

## 町 税 収 入 状 況 (年 度 別)

(単位 金額:円、比率:%)

## 第 8 表

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度
普 通 税	1,164,844,041	1,276,798,029	1,504,416,703	1,517,462,733	1,929,942,458	60.4	66.2	78.0	78.6	100	97.7	98.0	77.0	98.2	98.7
町 民 税	299,869,036	301,808,893	310,943,301	297,733,773	346,643,180	86.5	87.1	89.7	85.9	100	96.1	96.6	87.0	96.3	97.0
個 人 税	254,175,236	252,073,193	254,202,301	253,212,773	253,568,188	100.2	99.4	100.3	99.9	100	95.8	95.9	96.1	95.7	95.9
法 人 税	45,693,800	49,735,700	56,741,000	44,521,000	93,074,992	49.1	53.4	61.0	47.8	100	97.9	100.0	60.9	99.9	100.0
固 定 資 産 税	790,210,538	900,579,109	1,122,214,308	1,145,722,317	1,513,460,684	52.2	59.5	74.1	75.7	100	98.3	98.5	73.5	98.7	99.1
固 定 資 産 税	789,766,238	900,271,009	1,121,906,208	1,145,459,017	1,513,189,084	52.2	59.5	74.1	75.7	100	98.3	98.5	73.5	98.7	99.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	444,300	308,100	308,100	263,300	271,600	163.6	113.4	113.4	96.9	100	100.0	100.0	113.4	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	31,519,723	31,059,500	30,976,321	29,396,192	28,336,600	111.2	109.6	109.3	103.7	100	96.1	95.8	105.8	96.0	96.8
町 た ば こ 税	43,244,744	43,350,527	40,282,773	44,610,451	41,501,994	104.2	104.5	97.1	107.5	100	100.0	100.0	97.1	100.0	100.0
目 的 税	2,254,950	1,990,850	2,077,450	4,146,600	3,835,350	58.8	51.9	54.2	108.1	100	100.0	100.0	54.2	100.0	100.0
入 湯 税	2,254,950	1,990,850	2,077,450	4,146,600	3,835,350	58.8	51.9	54.2	108.1	100	100.0	100.0	54.2	100.0	100.0
合 計	1,167,098,991	1,278,788,879	1,506,494,153	1,521,609,333	1,933,777,808	60.4	66.1	77.9	78.7	100	97.8	98.1	76.9	98.2	98.7



歳出決算状況(会計別)

(単位 金額:円、比率:%)

第9表

区分	予算現額		支出済額				翌年度繰越額					不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
<b>一般会計</b>	<b>9,088,486,000</b>	<b>71.72</b>	<b>7,853,316,596</b>	<b>71.35</b>	<b>86.4</b>	-	<b>486,301,087</b>	-	<b>486,301,087</b>	<b>94.26</b>	<b>5.4</b>	<b>748,868,317</b>	<b>65.08</b>	<b>8.2</b>
議会費	72,213,000	0.57	67,233,508	0.61	93.1	-	-	-	-	-	-	4,979,492	0.43	6.9
総務費	2,187,569,000	17.26	1,958,657,173	17.80	89.5	-	39,050,000	-	39,050,000	7.57	1.8	189,861,827	16.50	8.7
民生費	1,652,985,000	13.04	1,481,438,692	13.46	89.6	-	-	-	-	-	-	171,546,308	14.91	10.4
衛生費	1,156,963,000	9.13	1,032,110,675	9.38	89.2	-	27,065,000	-	27,065,000	5.25	2.3	97,787,325	8.50	8.5
労働費	15,000,000	0.12	15,000,000	0.14	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	390,135,000	3.08	300,819,946	2.73	77.1	-	18,041,000	-	18,041,000	3.50	4.6	71,274,054	6.19	18.3
商工費	269,498,000	2.13	206,166,197	1.87	76.5	-	23,430,000	-	23,430,000	4.54	8.7	39,901,803	3.47	14.8
土木費	1,150,689,000	9.08	689,729,301	6.27	59.9	-	367,613,087	-	367,613,087	71.25	31.9	93,346,612	8.11	8.1
消防費	421,475,000	3.33	378,277,220	3.44	89.8	-	11,102,000	-	11,102,000	2.15	2.6	32,095,780	2.79	7.6
教育費	582,561,000	4.60	536,320,881	4.87	92.1	-	-	-	-	-	-	46,240,119	4.02	7.9
災害復旧費	4,806,000	0.04	3,680,400	0.03	76.6	-	-	-	-	-	-	1,125,600	0.10	23.4
公債費	1,183,884,000	9.34	1,183,882,603	10.76	100.0	-	-	-	-	-	-	1,397	0.00	0.0
諸支出金	1,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.00	100.0
予備費	707,000	0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	707,000	0.06	100.0
<b>特別会計</b>	<b>3,584,563,000</b>	<b>28.28</b>	<b>3,153,139,935</b>	<b>28.65</b>	<b>88.0</b>	-	<b>29,632,000</b>	-	<b>29,632,000</b>	<b>5.74</b>	<b>0.8</b>	<b>401,791,065</b>	<b>34.92</b>	<b>11.2</b>
国民健康保険事業	1,172,332,000	9.25	1,013,214,063	9.21	86.4	-	-	-	-	-	-	159,117,937	13.83	13.6
介護保険事業	1,532,938,000	12.10	1,376,566,050	12.51	89.8	-	-	-	-	-	-	156,371,950	13.59	10.2
後期高齢者医療保険事業	181,900,000	1.44	181,125,901	1.65	99.6	-	-	-	-	-	-	774,099	0.07	0.4
公共下水道事業	433,966,000	3.42	342,091,217	3.11	78.8	-	19,570,000	-	19,570,000	3.79	4.5	72,304,783	6.28	16.7
農業集落排水事業	61,481,000	0.49	51,696,645	0.47	84.1	-	5,101,000	-	5,101,000	0.99	8.3	4,683,355	0.41	7.6
漁業集落排水事業	72,677,000	0.57	63,192,919	0.57	87.0	-	4,961,000	-	4,961,000	0.96	6.8	4,523,081	0.39	6.2
港湾管理	21,526,000	0.17	21,314,638	0.19	99.0	-	-	-	-	-	-	211,362	0.02	1.0
漁港管理	5,219,000	0.04	4,540,326	0.04	87.0	-	-	-	-	-	-	678,674	0.06	13.0
交通事業	95,764,000	0.76	93,689,972	0.85	97.8	-	-	-	-	-	-	2,074,028	0.18	2.2
干拓地管理	6,760,000	0.05	5,708,204	0.05	84.4	-	-	-	-	-	-	1,051,796	0.09	15.6
<b>合計</b>	<b>12,673,049,000</b>	<b>100</b>	<b>11,006,456,531</b>	<b>100</b>	<b>86.8</b>	-	<b>515,933,087</b>	-	<b>515,933,087</b>	<b>100</b>	<b>4.1</b>	<b>1,150,659,382</b>	<b>100</b>	<b>9.1</b>

歳出決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第 10 表

区 分	決算額					すう勢比					執行率				
	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度	4年度	3年度	2年度	31年度	30年度
<b>一 般 会 計</b>	<b>7,853,316,596</b>	<b>7,758,498,317</b>	<b>8,110,154,570</b>	<b>6,757,937,021</b>	<b>7,575,600,899</b>	<b>103.7</b>	<b>102.4</b>	<b>107.1</b>	<b>89.2</b>	<b>100</b>	<b>86.4</b>	<b>83.8</b>	<b>87.1</b>	<b>87.8</b>	<b>82.0</b>
議 会 費	67,233,508	66,271,480	71,948,981	73,358,658	73,196,868	91.9	90.5	98.3	100.2	100	93.1	91.9	95.4	97.0	97.7
総 務 費	1,958,657,173	1,682,719,784	1,887,818,682	1,105,636,462	1,152,500,922	169.9	146.0	163.8	95.9	100	89.5	74.0	89.5	89.0	93.3
民 生 費	1,481,438,692	1,561,224,867	1,438,045,859	1,444,679,293	1,416,860,351	104.6	110.2	101.5	102.0	100	89.6	89.3	94.8	92.4	93.2
衛 生 費	1,032,110,675	1,269,378,844	1,175,632,096	686,323,594	662,401,920	155.8	191.6	177.5	103.6	100	89.2	92.9	86.3	94.7	95.3
労 働 費	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 水 産 業 費	300,819,946	362,511,585	407,662,243	331,507,139	446,900,688	67.3	81.1	91.2	74.2	100	77.1	79.1	73.1	72.9	85.0
商 工 費	206,166,197	173,271,278	208,016,200	251,121,029	137,963,169	149.4	125.6	150.8	182.0	100	76.5	76.1	77.5	88.1	86.4
土 木 費	689,729,301	653,842,984	646,150,787	489,703,926	1,289,141,696	53.5	50.7	50.1	38.0	100	59.9	70.7	69.9	69.7	56.4
消 防 費	378,277,220	330,341,804	482,409,750	364,010,474	473,511,224	79.9	69.8	101.9	76.9	100	89.8	77.0	93.5	95.8	98.0
教 育 費	536,320,881	521,415,923	508,791,942	740,989,393	479,992,701	111.7	108.6	106.0	154.4	100	92.1	85.4	76.6	96.0	94.2
災 害 復 旧 費	3,680,400	11,732,700	78,030,000	202,300,448	264,882,631	1.4	4.4	29.5	76.4	100	76.6	51.6	70.1	48.1	46.2
公 債 費	1,183,882,603	1,110,787,068	1,190,648,030	1,053,306,605	1,163,248,729	101.8	95.5	102.4	90.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>特 別 会 計</b>	<b>3,153,139,935</b>	<b>3,222,225,468</b>	<b>3,056,067,799</b>	<b>3,099,538,424</b>	<b>3,207,472,636</b>	<b>98.3</b>	<b>100.5</b>	<b>95.3</b>	<b>96.6</b>	<b>100</b>	<b>88.0</b>	<b>97.3</b>	<b>88.0</b>	<b>93.6</b>	<b>94.0</b>
国 民 健 康 保 険 事 業	1,013,214,063	1,048,023,612	1,004,765,939	1,087,227,325	1,061,596,458	95.4	98.7	94.6	102.4	100	86.4	93.2	93.3	96.8	94.7
介 護 保 険 事 業	1,376,566,050	1,441,821,505	1,459,786,516	1,447,612,746	1,476,003,345	93.3	97.7	98.9	98.1	100	89.8	87.4	91.3	92.6	93.7
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	181,125,901	175,657,265	178,988,080	169,213,087	168,374,940	107.6	104.3	106.3	100.5	100	99.6	99.1	97.8	99.6	98.6
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	-	-	-	-	-
公 共 下 水 道 事 業	342,091,217	231,643,403	122,288,930	142,091,844	134,698,057	254.0	172.0	90.8	105.5	100	78.8	55.1	63.1	90.5	83.7
農 業 集 落 排 水 事 業	51,696,645	36,861,775	43,292,057	37,819,307	93,165,620	55.5	39.6	46.5	40.6	100	84.1	79.9	93.6	93.7	97.9
漁 業 集 落 排 水 事 業	63,192,919	160,907,478	120,684,640	75,018,654	88,907,678	71.1	181.0	135.7	84.4	100	87.0	91.7	51.5	74.4	97.1
港 湾 管 理	21,314,638	20,689,908	19,256,340	19,891,827	22,333,975	95.4	92.6	86.2	89.1	100	99.0	98.1	95.6	97.6	99.5
漁 港 管 理	4,540,326	5,909,544	3,717,194	3,235,147	3,470,503	130.8	170.3	107.1	93.2	100	87.0	95.8	89.1	92.7	91.3
交 通 事 業	93,689,972	94,961,086	90,596,105	101,825,863	90,361,789	103.7	105.1	100.3	112.7	100	97.8	95.9	93.9	97.6	95.9
干 拓 地 管 理	5,708,204	5,749,892	12,691,998	15,602,624	68,560,271	8.3	8.4	18.5	22.8	100	84.4	82.8	71.1	56.1	89.2
<b>合 計</b>	<b>11,006,456,531</b>	<b>10,980,723,785</b>	<b>11,166,222,369</b>	<b>9,857,475,445</b>	<b>10,783,073,535</b>	<b>102.1</b>	<b>101.8</b>	<b>103.6</b>	<b>91.4</b>	<b>100</b>	<b>86.8</b>	<b>99.8</b>	<b>87.3</b>	<b>89.6</b>	<b>85.2</b>

収入未済状況(年度別)

第11表

(単位:円)

区 分	2年度 収入未済額	3年度 収入未済額	4年度 収入未済額
町 民 税 ( 個 人 )	10,391,403	9,291,802	10,613,640
町 民 税 ( 法 人 )	-	-	964,700
固 定 資 産 税	15,869,871	11,845,766	9,995,521
軽 自 動 車 税	1,205,683	1,248,383	1,100,064
国 民 健 康 保 険 税	32,027,486	26,658,893	27,580,429
介 護 保 険 料	687,350	259,720	758,580
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	△ 200,804	△ 85,268	427,147
町 営 住 宅 使 用 料	17,892,525	12,104,486	12,144,365
垂 水 団 地 使 用 料	214,797	660,035	839,074
公 共 下 水 道 費 使 用 料	998,700	1,053,666	1,039,571
農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	-	-	38,710
漁 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	12,760	19,140	22,110
幼 稚 園 使 用 料			
社 会 福 祉 費 負 担 金 ( 利 用 者 負 担 金 )	-	-	34,000
児 童 福 祉 費 負 担 金 ( 保 護 者 負 担 金 )	-	-	21,000
衛 生 費 県 補 助 金 ( 地 域 廃 棄 物 対 策 支 援 事 業 )	-	-	-
財 産 貸 付 収 入	15,000	-	60,000
延 滞 金	△ 9,626	-	-
社 会 福 祉 費 貸 付 金 ( 同 和 対 策 事 業 費 貸 付 金 等 )	17,422,081	16,962,081	16,632,081
修 学 奨 励 費 貸 付 金	6,476,700	7,140,450	8,258,950
同 和 修 学 奨 励 費 貸 付 金	11,685,791	12,260,541	12,135,602
雑 入 ( 住 宅 共 益 費 )	2,400	-	-
雑 入 ( 生 活 保 護 費 返 還 金 等 )	2,818,239	3,216,014	3,480,829
雑 入 ( 大 崎 公 民 館 )	-	-	-
合 計	117,510,356	102,635,709	106,146,373